

SGRA REPORT

SGRAレポート No. 67

NO. 67

ISSN 1346-0382

第12回 日韓アジア未来フォーラム

アジア太平洋時代における 東アジア新秩序の模索



Sekiguchi Global Research Association

関口グローバル研究会

第 12 回 日韓アジア未来フォーラム

Nikkan-Asia Future Forum in Canberra

アジア太平洋時代における 東アジア新秩序の模索

■ フォーラムの趣旨

地域協力や秩序の形成は関連国と人々のあり方を問う極めて重要な課題であり、今や東アジアの未来はこの問題を避けては通れない。実際アジアの国々は東アジア地域をどう理解し、どう関わってきたのだろうか。このフォーラムでは、既存のアプローチでは排除されがちな「アジア太平洋の視点」を取り入れながら、東アジアの平和と繁栄、そして新しい秩序について考えてみることにする。とくに歴史・領土問題や複合的な経済的相互依存が織り成す複雑な東アジア地域協力の現状について考えてみるとともに、未来志向の視座を求めたい。

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。
<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

Nikkan-Asia Future Forum in Canberra

アジア太平洋時代における 東アジア新秩序の模索

主催 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)
 共催 The ANU Japan Institute、国民大学日本学研究所
 日時 2013年1月26日 (土) 午前10時00分～午後4時00分 その後懇親会
 会場 豪州国立大学 (ANU) The ANU Japan Institute (Australia, Canberra)
 司会 李 済宇 (Worley Parsons、在メルボルン)

10:00-10:10 開会の辞：今西淳子 (渥美国際交流財団常務理事)

開会挨拶：テッサ・モーリス Morris-Suzuki, Professor Tessa
 (The ANU Japan Institute)

10:10-10:30 【発表1】

構造転換の世界経済と東アジア地域統合の課題

6

平川 均 (ひらかわ・ひとし) 名古屋大学大学院経済学部教授

東アジアは、今やヨーロッパとアメリカを経済規模において凌駕するまでに成長し、それに伴って地域内の経済構造をも劇的に変化させている。だが、この構造転換を引き起こしたメカニズムとその特徴とはどのようなものなのだろうか。また、この構造転換は地域に何をもたらすのだろうか。20世紀末に推し進められた市場原理主義のイデオロギーが推し進めたグローバリゼーションの1つの帰結であろう。そして、現在の国際秩序は、大きく変わるに違いない。本研究の目的は、東アジアの経済成長とその課題をその発展メカニズムと、ASEANに注目しつつ地域協力制度という、2つの観点から考察することである

10:30-10:50 【発表2】

中国の海洋戦略と日中関係： 新指導部の対外政策の決定構造

23

加茂具樹 (かも・ともき) 慶応大学総合政策学部准教授

10:50-11:10 【発表3】

アジア貿易ネットワークの結束と競合： ネットワーク分析技法を用いて

32

金 雄熙 (キム・ウンヒ) 仁荷大学国際通商学部教授

この発表ではまず多様なネットワーク指標を用いてアジア貿易ネットワークの構造的特徴を分析し、それにもとづいてアジアにおける地域主義化の進展と日中の競合的

なネットワーク化のあり方について考察する。そして経済協力を推進する最も効率的な手段である FTA ネットワークの分析を通じ、日中両国の競争関係や東アジア地域協力戦略の相違を実証的に浮き彫りにする。

11:10-11:55

パネルディスカッション Panel Discussion

進行：Morris-Suzuki, Professor Tessa (The ANU Japan Institute)

パネリスト：参加者全員

14:00-14:20

【発表4】

日韓関係の構造変容、その過渡期としての現状、そして解法の模索

42

木宮正史（きみや・ただし）東京大学大学院情報学環（流動）教授

日韓関係は以下のような構造変容期に直面する。

- 1 日韓関係の対等化：パワーにおける相対的な対等化
- 2 日韓関係の均質化：市場民主主義という価値観の共有
- 3 日韓関係の多様多層化：政治経済エリート主導の日韓関係から社会、文化領域を含む市民社会に基盤を置く日韓関係へ
- 4 日韓関係の双方向的均衡化：韓国の対日関心量 $\equiv$ 日本の対韓関心量、[日本 $\Rightarrow$ 韓国] $\equiv$ [韓国 $\Rightarrow$ 日本]という双方向的な均衡化
- 5 日韓関係の公共財化：[日韓が協力して公共財を提供するという意味での日韓関係]しかも、こうした日韓関係の構造変容は、中国の大国化・日中の逆転という東アジアにおけるパワーシフトの中で起きている。

以上の構造的変容の中で、なぜ、日韓、日中間で領土問題、さらにはそれと密接な関連を持つ形で歴史認識をめぐる摩擦が増大することになったのか。その構造変容に対する日韓の認識の乖離、さらに構造変容期における摩擦の管理などに焦点を当てて明らかにする。さらに、そうした乖離した認識をいかに接近させ、さらに摩擦の管理を行うメカニズムをどのように構築していくのかについても考察したい。

14:20-14:40

【発表5】

米中両強構図における韓日関係の将来

52

李 元徳（リ・ウォンドク）国民大学国際学部教授

- 1) 二強構図の間にはさまれた韓日関係：ヨーロッパの独仏関係
 - 韓・日の市場統合：2億人規模の自由で平和な繁栄の空間づくり
 - 韓・日の共同規範やルールに基づいて、東アジア全体に次第に外延を拡げていく必要がある。
- 2) 世界の中の韓日関係
 - 閉ざされた2国間関係としての韓日関係という観点から脱皮
 - 韓日関係を国益競争や勢力均衡の観点から見るとは、ネットワーク的な見方で、世界政治といった観点から見なければならないだろう。
- 3) 全面的なネットワークの確立

- 国家－地方自治－市民社会－NGOが中心になる。
- 政治・安全保障・経済・文化・環境生態・知識情報・技術の各分野で全面的な協力に向けた密なネットワーク構築が今後の課題
- 韓日は未来の東アジア共同体形成において、共同主役にならないといけない。

14:40-15:00

【発表6】**東アジア新秩序と市民社会：脱北者の脱南化現象を中心に**

59

金 敬黙（キム・キョンムク）中京大学国際教養学部教授

発表者は国際政治学におけるNGO（非国家組織、Non-Governmental Organizations）の活動をテーマとしつつ、今までしばしば平和の問題に取り組んできた。国際政治学という学問は、戦争や内戦などの暴力がない状態を平和として位置づけ、また暴力の管理を主に国家の視点から考察する学問である。そのために、国家より下位レベルに属する地域社会、コミュニティ、市民社会などのアクターは、国家そして国家間の政治に一定の影響を及ぼすことがない限り、分析の対象として扱われることがあまりない。

最近是非国家アクターのトランスナショナルな活動に伴い、それらに関する研究も増えているが、国際政治学における国家中心主義は依然かわらない。他方、平和という概念をより積極的な姿勢から探究する平和学（または平和研究、Peace Studies）という領域が生まれて久しい。しかし、前述した国際政治学と平和学、ならびに平和学関連分野の間には、明確な学問的な境界線を設けることが容易ではない。主権国家が支配的であった20世紀型システムの名残から、いまだ平和学という分野においても国際政治（学）の影響が少なからず及んでいるためであろう。

何よりも国際政治学が主導する平和学の限界に痛感する。と同時に、現状の「フリースタイル」にも違和感を覚えてしまう、というのが筆者の率直なスタンスである。したがって、本稿を通じて、平和の「脱・国際政治学」の模索を試みたい。そのために平和問題と関連するアジェンダとしてしばしば登場する北朝鮮問題を取り上げつつ、北朝鮮問題を「脱・国際政治学」的な文脈から試みることの可能性と課題を韓国と日本の市民社会の事例を用いつつ分析する。

15:00-15:45

パネルディスカッション Panel Discussion

進行：Akami, Dr Tomoko (The ANU Japan Institute)

パネリスト：参加者全員

16:00

閉会挨拶 李 元徳（国民大学日本学研究所所長）**講師略歴 64****あとがき 金 雄熙 65****（あとがき 補足） 今西淳子 67**

発表 1



構造転換の世界経済と 東アジア地域統合の課題¹

平川 均

名古屋大学大学院経済学部教授

はじめに

東アジアは過去半世紀以上、世界の成長センターとして高度経済成長を続けている。そして、その間に、東アジア経済の構造転換が進展している。今世紀に入ると、アメリカの投資銀行ゴールドマン・サックスが造語 BRICs を作ると、世界は BRICs、とりわけ中国への関心を急激に高めた。また、世界銀行も 2007 年、現在の成長が続けば東アジアは 2025 年までに世界経済の富の 40% を占めると予測し (Gill and Kharas 2007)、翌 2008 年にはアメリカの国家情報会議 (NIC) が東アジアは 2025 年までに世界の主要な経済圏のひとつになるだろうとの見解を示した (NIC 2008)。アジア地域ではアジア開発銀行が 2011 年、2050 年までに東アジアは世界の GDP の半分以上を超え 300 年前の産業革命以前に占めていた支配的地位を再び取り戻す可能性があるとの予測をするまでになった。

実際、東アジアは、今やヨーロッパとアメリカを経済規模において凌駕するまでに成長し、それに伴って地域内の経済構造をも劇的に変化させている。本報告では、この構造転換の実態とそれに伴う地域協力の制度化の進展を確認しながら、今日の課題を考える。

I. 世界経済の構造転換と東アジア

図1はアメリカを基準に EU、東アジア² (日本、中国、NIEs、ASEAN5)、更にインドの経済規模の変化を 1980 年代以降について見たものである。この図はいくつかの興味深い事実をわれわれに確認させる。

まず、1980 年で EU はアメリカの 1.3 倍、東アジアは 0.6 倍の規模であった。

¹ 本稿は、山田鋭夫・磯貝明徳・宇仁宏幸・植村博恭編『〔仮題〕転換期のアジア資本主義』(藤原書店、近刊行予定)のために執筆した論文を、セミナー開催時の 2013 年 1 月段階において大幅に書き改めたものである。

² 東アジアは、中国、日本、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モンゴル、東ティモール。

図1. 主要国・経済圏GDPのキャッチ・アップ率(対アメリカ)

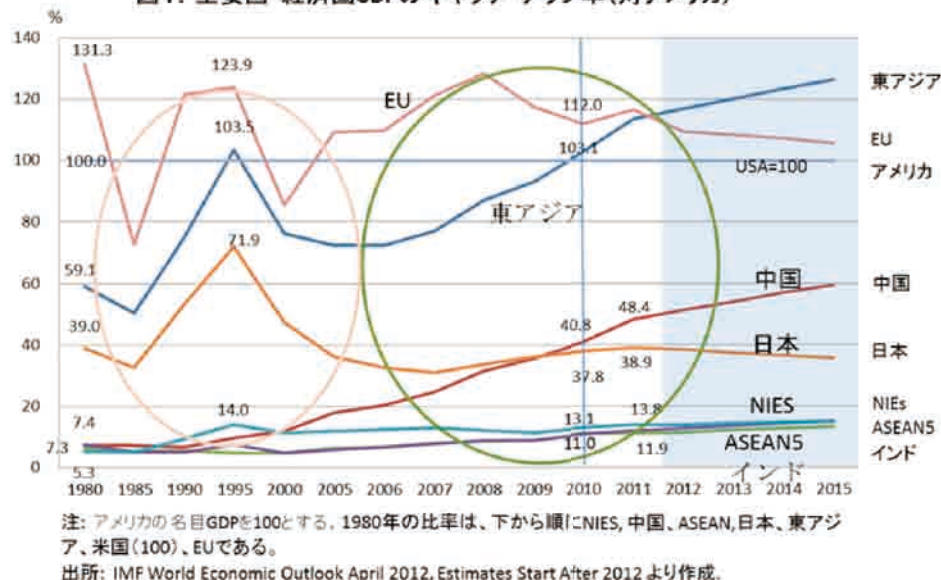
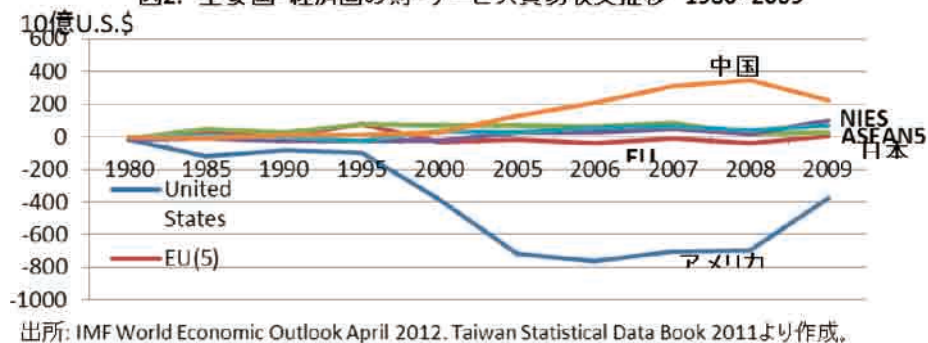


図2. 主要国・経済圏の財・サービス貿易収支推移 1980-2009



その後の変化はあるがそれを除いて近年に目を移すと、東アジアは2004～05年頃から順調にアメリカを追跡するようになり、2010年にはアメリカを超え、翌2012年にはEUを上回る。東アジアは現在、世界最大の経済圏に成長している。

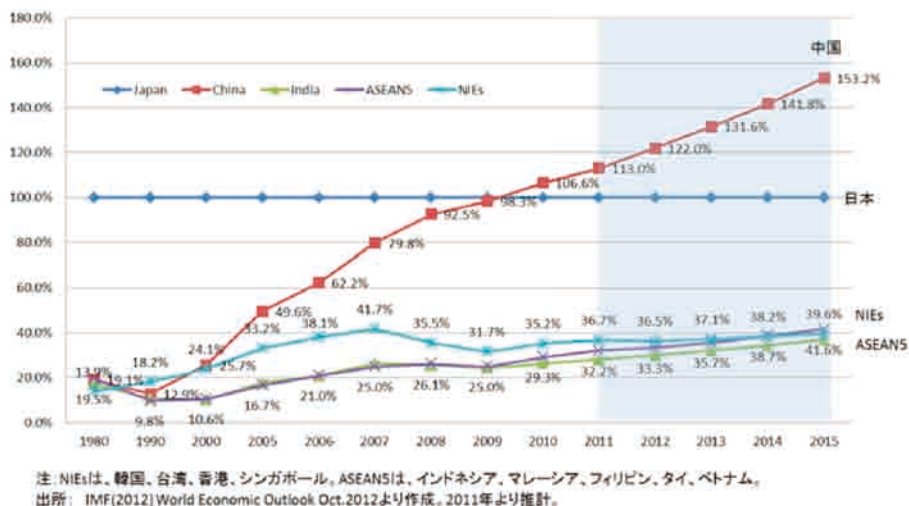
東アジア域内の構造も大きく変化している。アメリカとの関係で日本は1995年の72%にまで規模を拡大するが、同年を頂点に縮小に転じ、2007年にはピークの半分にも満たない30%にまで下げた。他方、中国は1980年の7.3%から2010年には41%に増加させ、38%の日本を上回った。日本は世界第2位の経済の地位を中国に明け渡し、今後は一気に格差をつけられると予想されている。

この図からは明確にはわからないが、NIEs、ASEANはこの間アジア通貨危機とグローバル金融危機で落ち込みを見せるものの、総じて順調な成長過程を辿る。東アジアにあっては日本のみが相対的に規模を縮小するという構造である。

もうひとつの大きな特徴は、東アジアの成長の牽引車役が日本から中国に劇的に交代したことである。今世紀の始めまで日本の動きにほぼ連動していた東アジアの経済の動きが2005～06年頃から中国と並行して動くようになったことがわかる。主役は今や中国である。

アメリカ、EU、東アジアの貿易収支の推移を図2から確認しよう。最大の特徴は、EUの貿易収支がほぼ均衡しているのに対して、1990年代後半からアメリカ

図3. 中国、NIEs、ASEANの対日キャッチアップ推移 1980-2015年



かが赤字を急膨張させ、今世紀に入るとそれとは対照的に中国が黒字を急増させる。総じて、NIEs、ASEAN5も増加している。これが東アジアの外貨準備を急増させ、世界経済における東アジアの政治経済的地位の上昇を引き起こす構造である。G20の背景はこうした事実にある。

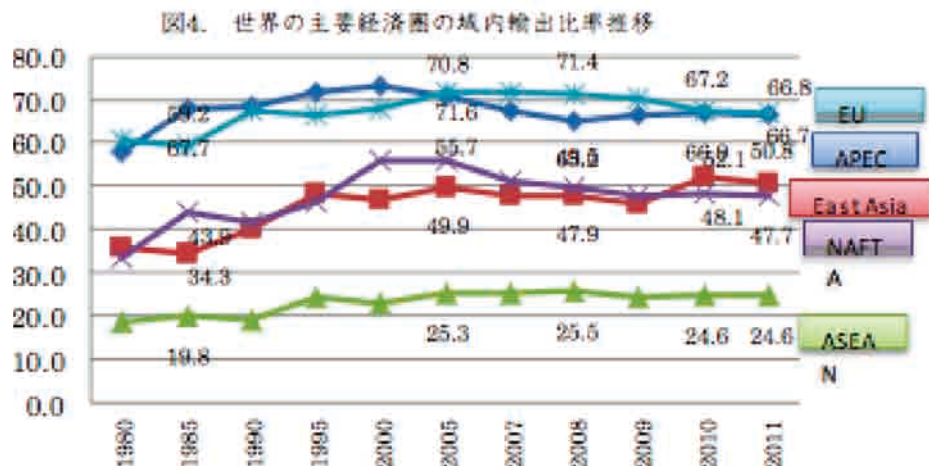
図3は視点をかえて、日本のGDPを基準にして中国とNIEs、ASEAN4、およびインドのキャッチアップ率を見たものである。中国は今世紀に入って一直線に日本を追い上げ、2010年に追い越している。2015年には日本の1.5倍の規模に膨らむと予想されている。また、NIEs、ASEANはグローバル金融危機の影響を受けてはいるが、その後は着実に日本との格差を縮めている。つまり、東アジアの発展の構図は、日本のみが域内でシェアを縮小させるという構造である。

ちなみに、一人当たりGDPでは2010年現在、シンガポールが4万3900ドルで4万2900ドルの日本を超え、次いで3万1800ドルの香港、2万500ドルの韓国、1万8300ドルの台湾、8700ドルのマレーシア、5000ドルのタイ、4400ドルの中国、さらにインドネシア、フィリピン、インド、ベトナムと、中国の成長が目覚しいがほぼ人口規模の順に並んでいる。この構図は、世界政治経済および東アジア地域における政治経済に大きな変化をもたらす。とりわけ高成長を続け同時に巨大な成長潜在力をもつ中国は、国際社会および地域社会に資源、エネルギー、地球環境問題はもちろん、国際政治経済における影響力は計り知れない。2012年12月に米国の情報機関の国家情報会議(NIC)が発表した2030年に向けた予測は、東アジアではアメリカの地位の低下と中国のナショナリズムの高揚によって、周辺国で経済での対中依存と安全保障面でのアメリカ関係強化の両方向に引き裂かれる構造が続く(NIC 2012, 76-7)。

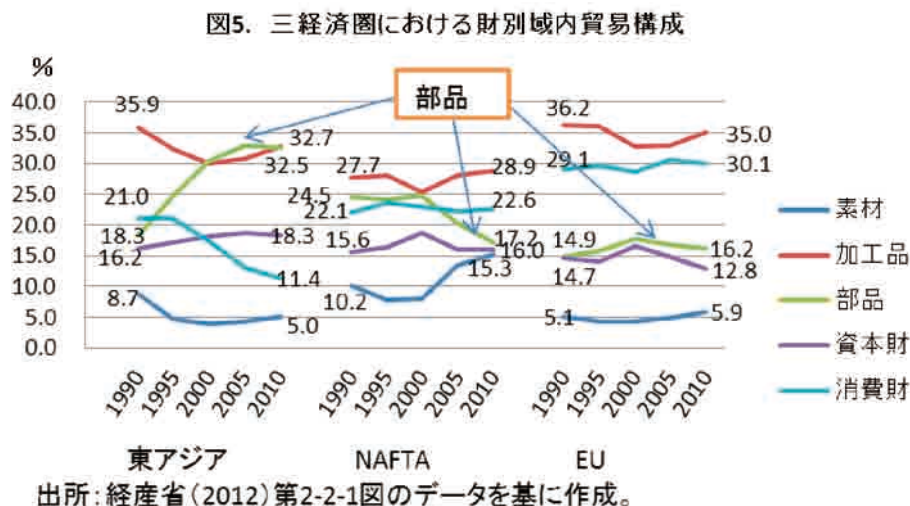
Ⅱ. 東アジアの経済統合

(1) デファクト・市場主導型の経済統合

図4は世界の主要な地域経済の域内輸出比率をみたものであるが、1980年代



出所：World Bank (2005, 2011 and 2012) World Development Indicators.
2004年以降はJETRO「世界貿易マトリックス」より算出。



出所：経産省(2012)第2-2-1図のデータを基に作成。

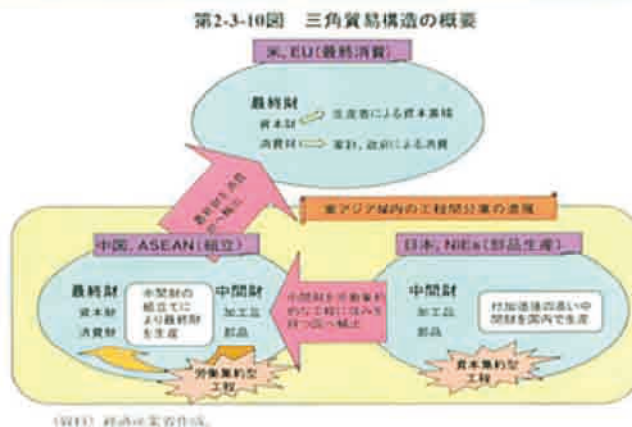
から90年代にかけてEUを筆頭に地域を問わず域内統合が進んでいる。東アジアは2010年には50%の壁を越えた。NAFTAはしかし、2005年を頂点に域内比率を下けている。東アジアは域内輸出が3分の2に達するEUと同様の構造になる可能性を秘めている。

ただし、ASEANのそれは今でも25%の壁にぶつかっている。このことは東アジアの域内貿易の主軸がASEAN域内にないこと、日中韓、NIEsを中心とした域内貿易にASEANが加わる形で東アジアの統合が進んでいることを意味するだろう。

東アジアの域内経済統合の特徴は中間材貿易が極端に大きいことである。図5は、1990年から2010年の東アジア、NAFTA、EUの財別貿易構成を『通商白書』のデータから作成したものである。東アジアが1990年代以降、部品貿易を急増させたのに対し、NAFTAは大きく減らし、EUは変化がない。他方、消費財貿易もこの間、東アジアが半減させるのに対して、NAFTAとEUは変化していない。加工品はどの経済圏でも最高の比率を占めていて、東アジアのみが部品と

図6 高度化する東アジア成長のトライアングル構造

2. 高度化する三角貿易
 ▶東アジアと欧米との間では、日本・NIEsが中間財を生産し、中国・ASEANが中間財を輸入して最終財に組立てて、最終消費地である欧米へ輸出する「三角貿易構造」が成立している。
 ▶三角貿易構造における取引は、貿易額の拡大に加えて相対的に貿易財の単価が上昇しており、三角貿易が高度化していると言える。



出所：経済産業省（2005、167頁）より引用。

加工品中心の貿易構造にあることがわかる。ただし、すべての産業が東アジア域内の国々に等しく中間財貿易を拡げているとするのは事実でない。産業により域内各国間での再編を通じてこの国際分業から外される傾向を持つ国がある（マキト・平川 2010）。

ところで、1960 - 80年代はNIEsの輸出主導型成長の時代であった。日 - NIES - 米のいわゆるトライアングル構造の下で成長した。しかし、1985年のプラザ合意による円高以降、日本企業は直接投資を東アジアに行い、それが核となって東アジアに複雑な国際分業構造を創り上げた。この構造はNIEsの地場企業が育つチャンスを与えた。こうして日本企業が先鞭をつけた国際分業は1990年代以降NIEs企業も加わって一層高度化した。

図6が示すように、嘗て日本が占めていた中間財生産の位置にNIEsが加わり、それまでNIEsが担っていた豊富な労働力を用いて最終財に組み立てる位置に中国とASEANが入って、ここで作られた最終財がアメリカとヨーロッパ市場に輸出されるという発展のメカニズムである。

東アジアは2007年でIT関連財の世界輸出の56.7%を占め（国際貿易投資研究所 2008）、ハイテク財の生産基地である。ところが、2007年のIT部品の域内輸出シェアが73%であるのに対して、最終財では39%に過ぎない。ただし、今世紀に入って東アジアのIT最終財の域内輸出シェアは対アメリカ輸出シェアを上回っている。

同時に、このトライアングル構造を通じて、東アジアは付加価値を急増させている。東アジア（ASEAN + 日本、中国、韓国、豪州、インド、ニュージーランド）の製造業の実質付加価値は2001年で1兆8600万ドルでNAFTAの1兆6400万ドルを超え、2002年には1兆9300万ドルとなってEU27カ国の1兆8800万ドルを超えた（経済産業省 2008、145）。

『通商白書』2011年版は、アジア新興国の中間層³が2000年の2.4億人から2010年には14.6億人に6倍増に、2020年には23.1億人に膨らむと予測する（経済産業省 2011、153）。不動産の巨大企業ナイト・フランクとシティ銀行が行った2012年の予測では、2050年には韓国、台湾、香港、シンガポールのNIEsが世界で最も裕福な経済となる。現在「センタ・ミリオネア」（centa-millionaires）—10億ドル以上の資産家—はASEAN、中国、日本を含むアジア地域に1.8万人、その数は北アメリカ、西ヨーロッパを超えている。2016年までにはアジア地域で2.6万人に増え、北アメリカの2.1万人、西ヨーロッパの1.5万人を超える。アジアの「デカ・ミリオネア」（deca-millionaires）—1000万ドル以上の資産家—になると、現在ヨーロッパの数を圧倒し、次の10年でアメリカを上回る（<http://business.inquirer.net/77117/asian-economies-to-top>）。

アジアの経済統合のもう一つの特徴は、デファクト・市場主導型統合という点である。ヨーロッパでは、1993年の完全市場統合とEU結成へと至る制度化があり、北アメリカでも1992年にはNAFTAが結成されている。しかし、東アジアは、ASEANが1992年にASEAN自由貿易地域（AFTA）を創設しただけで、今世紀になってやっと動き始めた。しかもAFTAの成果は小さかった。それでも東アジアは地域統合が進んだ。それは、円高を契機とする日本企業のNIEs、ASEAN、中国へと続くFDIの波が主要な契機となったからである。

(2) エマージング経済の形成メカニズム—NIEs型発展からPoBMEs型発展へ—

過去半世紀に東アジアは例外なく「圧縮型」の高成長を実現した。1970年代の世界的不況下でNIEsは輸出主導型成長を実現し、1997年のアジア通貨危機と2008年のグローバル金融危機をもV字型回復で乗り切った。

輸出主導型が今日の常識的発展モデルとなった。20世紀の発展戦略は、社会主義型戦略と輸入代替型発展戦略があるが、NIEsに見られる輸出主導型発展戦略のみが成功を収めたのである（平川 1997）。製造業のグローバル化が重要な発展の条件である。多国籍企業の国際分業がそれを推し進めた。

世界のFDIの地域構成は大きく変化した。図7のようにFDIの地域別受入れシェアでは、1980年時点では圧倒的に先進経済が受入れ地域であった。だが2010年には半分を割り込んだ。対照的に発展途上経済と移行経済がFDIの受入先となり、アジアが最大の受入地域となった（UNCTADstat データより算出）。NIEsが輸出主導型政策を採って成長し、今日のエマージング経済の先頭を走ったからである。多国籍企業が低賃金を求めてNIEsに製造部門を移転させたからである。

ところが、最近ではBRICsと呼ばれる中国やインド、さらにネクスト11と呼ばれる国々（O' Neill 2001; Wilson, D. and P. Purushothaman 2003; Wilson and Stupnytska 2007）が、ますます注目を集めている。国際協力銀行（JBIC）の日

3 中間層の定義は、下位中間層が5000ドル以上～1万5000ドル未満、上位中間層が1万5000ドル～3万5000ドル未満である。

図7. 主要地域別直接投資流入シェア 1981-2011年

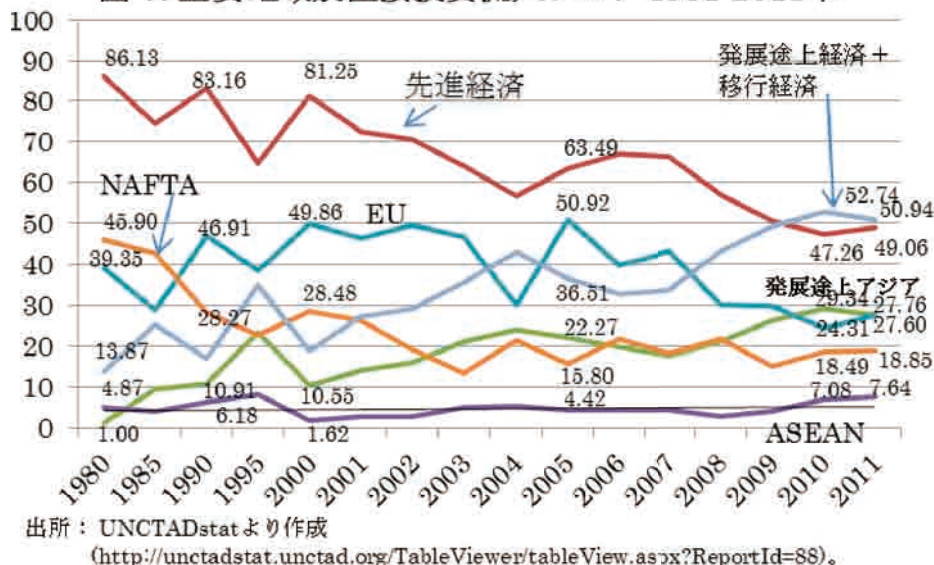
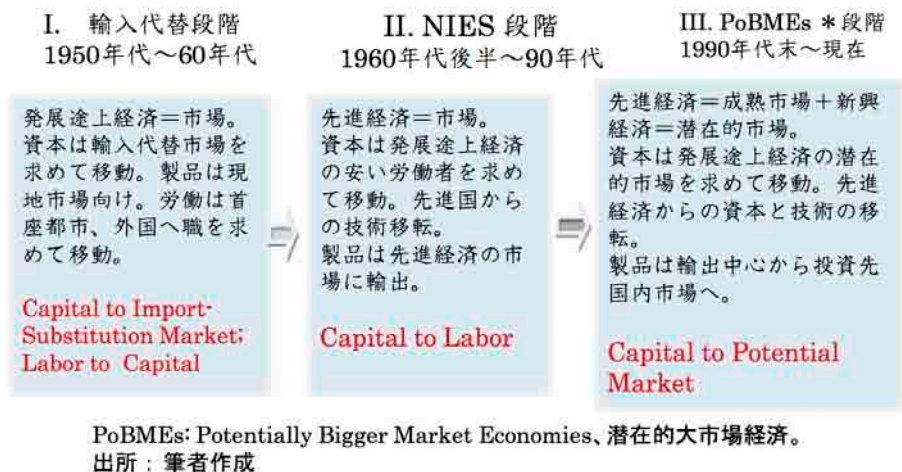


図8. 資本、労働、市場の空間関係の変遷 概念図



本の海外進出企業調査によると、今世紀に入って向こう3年間の最も有望な国として中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、ブラジル、ロシアなどの名があがっている。そして、最大の有望理由は、NIESへの投資理由であった「低賃金」に代わって「市場の今後の成長性」である（国際協力銀行、各年調査）。

この変化の概念的な識別は、東アジア経済の工業化を資本、労働（さらに技術）と市場の要素から空間的に捉えることで初めて可能となり、3つの段階が識別できる。図7のように第1段階は発展途上経済が輸入代替政策を採用した1950～60年代の時期である。第2段階はNIEsの発展段階であり1960年代後半～90年代までの時期である。第3段階はBRICsの造語が生まれ、エマージング経済・市場が注目されるようになった1990年代末～今日に至る時期である。筆者はこの段階を潜在的大市場経済（PoBMEs：Potentially Bigger Market Economies）の段階と呼ぶ。企業の進出の決定において、潜在的市場の存在が決定的に重要な

要素である（平川 2011；Hirakawa and Aung 2011）。

第1段階では、独立後の発展途上国による輸入代替工業化政策により生まれた、国内市場を対象に資本が生産を始めるが、資本、技術、更に市場の不足する発展途上経済は押し並べて工業化に失敗した。発展途上市場を求めた先進国資本も同様に十分に発展出来なかった。第2のNIEs段階は、資本と技術が先進経済から流入しNIEsの豊富で低廉な労働力と結合することで工業化が達成された。しかし、市場は外部の先進経済に置かれた。アジアでは日－NIEs－米の成長のトライアングル構造が創りだされた。日本企業を中心とする多国籍企業がこの成功を実現させた。国内市場拡大の余地のないNIEsが低廉な労働力を基礎に輸出主導型工業化政策を採用することで、多国籍企業に最も魅力的な投資先を提供した。

第3段階は、先進経済の市場の限界から資本そのものが新市場を求めて発展途上経済に向かう時期である。潜在的市場の存在が最大の進出要因となる。発展途上経済の工業化、成長の資本や技術は主に外部の資本が担い、市場は内部に創り上げられる。造語BRICsは投資家に投資機会を与えるために生み出された言葉である（O' Neill 2001）。それは伝統的な人口に対する否定的認識を180度逆転させている。巨大な貧困人口による市場の狭隘性は発展への足かせではなく、成長の余地を残す潜在力の指標となった（Hirakawa & Aung 2011）。

Ⅲ．東アジア地域の経済統合と制度化－ASEANから東アジア・サミットへ

（1）ASEANと東南アジア域内の政治経済協力

東アジアにあって地域統合の制度化を最初に試みたのは、ASEANである。小国の集まりにも拘わらず、半世紀近い歴史を重ね、東アジア地域の制度化でイニシアティブを発揮してきた。とりわけ1990年代末以降の東アジア統合の制度化での役割は大きい。しかも、ASEANは相互に主権尊重と内政不干渉の立場を、意思決定にあたってはASEAN方式（ASEAN Way）と呼ばれる討議とコンセンサス方式を採る。外交政策でも、ASEANを軸としてASEAN+3、東アジア首脳会議（EAS）、アジア太平洋経済協力（APEC）などを重層的に重ねる「会議外交」（conference diplomacy）を生み出してきた（佐藤 2003；Suzuki 2004）。

ASEANの沿革は、経済協力を注目すると4時期に分けられる。第1期は1967年のASEANの成立から1976年のベトナム戦争終結までの、政治的要因が中心の時期、第2期は1975・76年～1997年の期間で、経済協力がASEANの目的に加えられる時期である。この時期は、前期の各国が輸入代替工業化政策の中で産業協力を推進しようとした前期と、後期の外国企業の誘致で産業協力を追求する1988年以降の時期に細分できる。第3期は1997年7月～2008年頃までのアジア通貨危機後の東アジア地域協力と経済統合の機運が高まる時期である。最後の第4期は、2009・10年頃～現在、一方で中国の台頭への対処が決定的な課題となり、東アジアの経済統合と安全保障のあり方で第3期の枠組みを超えた対応が模索され、同時にアメリカがアジア回帰を試みるようになった時期である。

まず、最初の2つの時期を確認しよう。

1967年のASEANの創設時にまで立ち返れば、この時期のASEANは不安定な国際環境の中であって経済協力へは無関心で政治安全保障協力制度としてのASEANであった⁴（山影 1991,114-5；山影 1997,17）。当時、東南アジアはマレーシアの成立とそれに反対するインドネシアとフィリピンの「対決」政策、シンガポールとマレーシアの確執、共産主義への脅威などがあり、相互に不信が募る紛争の地域であった。この地域はまた歴史的にも外部の強国の「制度」を常に押し付けられてきた地域でもあった。ヨーロッパによる植民地化、日本の大東亜共栄圏や「新秩序」に翻弄されてきた。ASEAN設立の目的は目前の課題への対応であるとしても、歴史的には極めて意義深い第1歩であった。

つまり次のように言える。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の外相によって合意された地域安全保障協力制度としてのASEANは、国内外に多大の問題を抱え相互に不信感を抱く地域にあって各国の発展のための基礎的枠組みであった。そして、成立に関わる共産主義の脅威は、ASEANを成立に至らせる強力な条件として機能した。

ASEAN発展の第2期は、1975-76年に始まる。ASEAN創設後10年にして初めて開かれた首脳会議はベトナム戦争終結後の国際環境への対処を目的として、前年の経済閣僚会議で話し合われた経済協力がASEANの目的に加わる。ASEANの首脳たちは、ASEAN協和宣言（Declaration of ASEAN Concord）に署名し、工業化プロジェクト（AIP）その他の経済協力で合意した。ちなみに、同プロジェクトは尿素、過リン酸肥料、カリウム、石油化学、鉄鋼、ソーダ灰、新聞用紙、ゴム製品などの工業化を目指すものである（Joint Press Statement 1976）。第2回経済閣僚会議では、AIPとASEAN特惠貿易制度（APT）が議題となった。反共のASEAN構成国はベトナムの勝利を前に、経済協力の重要性を認識したのである。同時に、首脳たちは東南アジア友好協力条約（TAC）を採択し、領土保全、内政不干渉、紛争の平和的手段による解決などを確認しASEANに基本理念を付け加えた（山影 2001,117-8）。しかし、シンガポールのディーゼルエンジン・プロジェクトの国家間調整の失敗を典型的な事例として、ほとんどのプロジェクトは失敗に終わった（清水 1998,54）。輸入代替型工業化政策を追求する各国は結局、構成国間の利害の調整ができなかったのである。

経済協力の第2期後期は、1987年12月の第3回ASEAN首脳会議に始まる。同会議は外国企業を受け入れた域内工業化政策を開始する。翌年の経済閣僚会議は、BBC（ASEANブランド補完計画）として外国自動車企業の自社ブランドの域内調達に50%の関税譲許を認めた。ちなみに、BBCは1996年にはASEAN産業協力（AICO）となり、自動車企業以外でも認可企業の域内調達にも0～5%の特惠関税が認められた。

続く1992年12月開催の第4回ASEAN首脳会議は、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の創設を決定し、共通有効特惠関税制度（CEPT）を用いて向こ

4 東アジアは、中国、日本、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モンゴル、東ティモール。

う 15 年間に関税を 0～5%に引き下げるスキームを採択した。AFTA は翌年 1 月に開始され、1994 年にはその実現が 5 年前倒しされて 2003 年となり、さらに 1998 年 12 月、アジア通貨危機の中で開催された第 6 回 ASEAN 首脳会議では、「大胆な措置」として完成年がさらに 1 年前倒しされ、2002 年までに全 CEPT スキーム品目の関税を 0～5%に引き下げることになった（ASEAN Secretariat 1998）。

1980 年代後半以降、ASEAN が積極的な外資導入政策と経済統合を推し進める背景には、国際環境の大きな変化がある。1985 年のプラザ合意後の円高、欧米に広がる経済統合と自由貿易協定（FTA）、中国の台頭などがあり、この新しい事態への対応が求められ、直接投資受入れによる経済統合の加速化の認識が広がった（平川 2008,101-2）。

この時期、ASEAN は外交的にも積極的拡張政策を採り始める。1992 年 7 月の第 25 回年次閣僚会議でベトナムとラオスの TAC 加盟を認め、直ちに ASEAN オブザーバーの地位を与えた。1995 年にはベトナム加盟を承認し、その後 1997 年にラオスとミャンマー、1999 年にはカンボジアの加盟を承認した。だが、ミャンマーにおける軍事政権のメンバー受入れは欧米社会からの批判を誘き、ASEAN は同組織の相互不干渉原則に関わる難題を抱え込む。

それにも拘らず、敢えて ASEAN 拡大を選択した理由は何なのか。東南アジアでは冷戦終結後、アメリカの影響力の低下、ソ連の崩壊、中国の台頭などがおこった。実際、「中国が、力の射程（パワー・プロジェクション）を中国の南方、つまり東南アジア海域へ向けてきたことは大きな脅威であった」。そのため ASEAN 自体は 1992 年 ASEAN 外相会議による「南シナ海（ASEAN）宣言」を採択し、他方では 1994 年に「中国を取り込んだ安全保障対話制度である ASEAN 地域フォーラム（ASEAN Regional Forum, ARF）」を設置する（山影 2001,3）。また、ベトナムなど新規加盟 4 カ国にとっても、加盟は南シナ海領有権問題で深刻化する中国に対する対策となり、地域枠組みの安定と自国の発展枠組みの構築に役立ったのである。

（2）アジア通貨危機と東アジア地域協力

1997 年の通貨危機は、ASEAN 独自でグローバル化に伴う不安定性に立ち向かうことの限界を認識させた。従来の統合の加速化と、ASEAN を核とする広域地域協力枠組みの構築である。

アジア通貨危機の真っ只中の 1997 年 10 月に開かれた第 2 回 ASEAN 非公式首脳会議は、2020 年までに ASEAN 共同体を建設する「ASEAN ヴィジョン 2020」を採択した。共同体構想は 2003 年 10 月の第 9 回 ASEAN 首脳会議の「第二 ASEAN 協和宣言」（バリ・コンコード）によって具体化され、(a) ASEAN 安全保障共同体（ASC）、(b) ASEAN 経済共同体（AEC）、(c) ASEAN 社会・文化共同体（ASCC）の 3 共同体を通じる ASEAN 共同体の創設となった。2004 年 11 月の第 10 回 ASEAN 首脳会議は、2005～10 年の共同体建設中期計画をビエンチャン行動計画として採択した。

さらに 2007 年 1 月開催の第 12 回 ASEAN 首脳会議は、2005 年 8 月の

ASEAN 経済閣僚会議による ASEAN 共同体の完成の5年前倒しを承認した。2007年11月の第13回 ASEAN 首脳会議は、ASEAN 憲章と ASEAN 経済共同体のブループリントに署名し、2015年の ASEAN 共同体の建設に向けた工程表を策定した。これまで国際機関として法的根拠を欠いてきた ASEAN に最高規範としての憲章も制定した (ASEAN Secretariat 2007a)。ASEAN 共同体の実効性に関しては、人権問題や単一市場の水準などで多くの疑問が指摘されるが、その評価は好意的になされてもよいだろう (石川 2008,55)。

ところで、通貨危機は ASEAN に生まれた地域主義の制度化の本格的な契機となった。1990年末のマハティール首相の提唱した東アジア経済グループ (EAEG) はアメリカとオーストラリアの反対によって挫折した。また、通貨危機の中で日本が提唱したアジア通貨基金 (AMF) 構想もアメリカと IMF の反対により流産した。しかし、通貨危機の最中の1997年末に開かれた創設30周年の ASEAN 首脳会議には日中韓首脳たちが参加し、当然にも危機への対応が課題となった。東アジアの経済制度をクローニー資本主義と非難するアメリカや国際金融機関の支援が得られない中で、地域協力の必要性が強く認識されたのである。

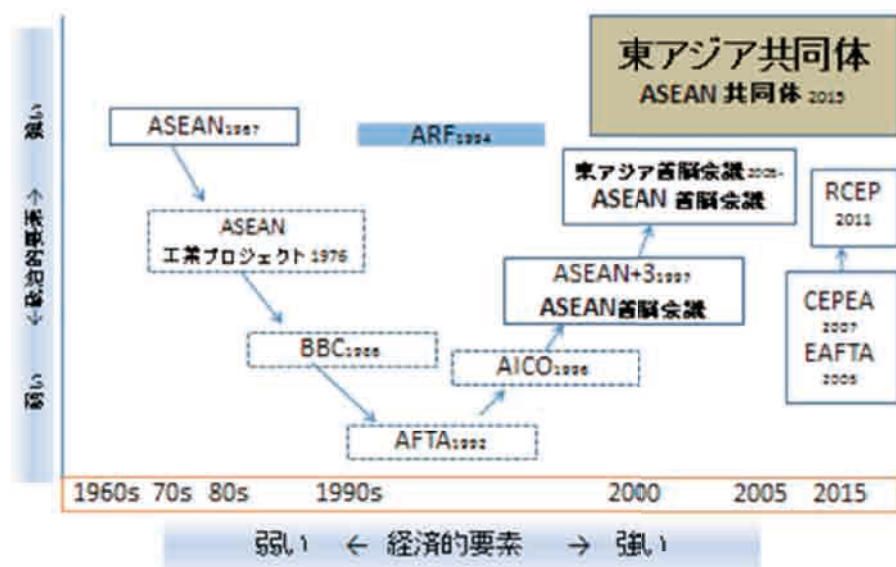
1998年12月の第2回 ASEAN+3 首脳会議は同会議の定期的開催に合意し、1999年11月の第3回 ASEAN+3 首脳会議は「東アジアにおける地域協力に関する共同声明」を発し、「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」を謳った。2001年11月の第5回 ASEAN+3 首脳会議は、東アジアビジョングループ (EAVG) の提出した報告書「東アジア共同体に向けて」を承認し、翌2002年11月の第6回 ASEAN+3 首脳会議は、東アジア研究グループ (EASG) の最終報告書の提案する将来的な東アジア首脳会議の設置と東アジア自由貿易地域の創設に合意した。2004年11月の第8回 ASEAN+3 首脳会議は翌2005年の東アジア首脳会議 (EAS) の開催を決め、2005年12月には、第9回 ASEAN+3 首脳会議と並置して第1回 EAS を開催した。2007年11月開催の第11回 ASEAN+3 首脳会議は「東アジア協力に関する第2共同声明」を発している。

ところで、この東アジア協力の進展における大きな特徴は ASEAN の「中心性」である。一連の会議は ASEAN が招待して成立する。議長は ASEAN の開催国が担う。また、2005年の ASEAN+3 首脳会議では、東アジア共同体形成で ASEAN が「推進力」となり ASEAN+3 が「主要な手段」となることが合意されている。

経済統合の動きに関しては、まず1998年の日韓間での FTA 研究が始まりで、2001年1月にはシンガポールの提案により日本・シンガポール経済連携協定 (JSEPA) の交渉が始まった。だが、日本の早期の取り組みは中国との FTA 競争を誘い、中国 ASEAN・FTA の合意へと至る。中国は2000年11月の ASEAN との首脳会議で FTA を提案し、翌2001年11月には ASEAN との10年以内の FTA 結成を約束した。翌2002年11月の首脳会議では中国 ASEAN 経済協力枠組みを締結し、日本は ASEAN+3 に代わる拡大東アジア共同体構想などを打ち出した。

広域経済統合の動きでは、2005年4月に中国の提案で東アジア自由貿易圏構想 (EAFTA、ASEAN+3) の民間研究が、2007年6月には今度は日本の提案

図9. ASEANの発展と東アジアの制度化



出所：平川作成

で東アジア包括的経済連携構想（CEPEA、ASEAN + 3 + 豪印NZ）の民間研究が開始された。そのため、ASEANは2010年9月にEFTAとCEPEAの双方に関する4つの作業部会（原産地規制、関税品目表、関税手続き、経済協力）を設けて議論を開始した。2011年8月には日中が共同提案の形でASEAN+3とASEAN+6の双方に関する3つの作業部会（物品貿易、サービス貿易、投資）の設立をASEAN側に提案し、同年11月ASEANの議長国インドネシアは日中の共同提案を踏まえてASEANの「中心的役割」（Centrality）を強調した地域包括的経済連携（RCEP, Regional Comprehensive Economic Partnership）を提案するのである。こうして、2011年11月の東アジア首脳会議は、ASEANの決定を歓迎し、2012年4月の第20回ASEAN首脳会議、また翌5月の日中韓首脳会議で、同年中のRCEP交渉立ち上げが合意され、同年11月のASEAN関連首脳会議においてRCEP交渉立ち上げ式が行われた（外務省経済連携課2012）。

以上のように広域経済連携の動きは、主に日中の競合関係がASEANを軸に展開される構図となる。2国間FTAに関しても同様であり、東アジア諸国はASEANを軸に2010年にはほぼFTA締結の段階を終えた。同年1月にはAFTA、ASEAN・中国FTA、ASEAN・韓国FTAが関税撤廃段階に入り、またこの年、ASEAN・インドFTA、ASEAN・豪州・ニュージーランド（NZ）FTAが発効した。日本・ASEAN間では2008年にEPAが発効している。こうして、東アジアではASEANとASEAN+1のFTAネットワークが完成した（石川2011,10-12）。

結局、東アジアにおける地域協力と経済統合の制度化は、ASEANに始まり、次いで日中の経済大国の主導権争いがASEANにイニシアティブを与える形で進んできた。図9はそれを確認するものである。

ただし次節で見るように、この枠組みに現在、重大な課題が突きつけられている。それは世界と東アジア地域の構造変動が生んだ新しい事態である。

IV. 東アジア地域の制度化

(1) TPP と日本、及び東アジアの地域統合

東アジアの制度化は、協力制度と地域統合において新段階にある。東アジア首脳会議（EAS）は2005年12月に初めて開催された。この会議のクアラルンプール宣言は、東アジア共同体の形成でEASが「重要な役割」を果たし、同時にASEANが「推進力」となること、またEASは開放的、包含的、透明な枠組みにより、グローバルな規範と普遍的価値の強化に努めるなどの諸原則を確認した。また、鳥インフルエンザ、テロ、海賊対策、エネルギー問題などでの協力を謳った。ところで、参加国の16カ国（ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド）の決定過程では、日中の主導権争いがあった。同年4月と5月のASEAN+3外相会議を経て参加条件が固められ、7月の会議でオーストラリア、ニュージーランド（以後、NZと表記）、インドの参加が決まった（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>）。中国がASEAN+3を主張し、日本は「調整段階において、米国が何らかの形で参加する方法を提案していた」（島村2006,46）。結局、オーストラリア、NZ、インドを加えたASEAN+6を主張した。中国の影響力を削ぐことが目的であった（朝日新聞2005.12.4日刊；毎日新聞、2005.12.14日刊）。なお、この会議には米露がオブザーバーとして参加したが、共にその後の参加には繋がらなかった。

両国の参加が実現したのは2010年10月の第5回EASである。2010年のハノイ開催のEAS参加国非公式外相協議での議論で、南シナ海の南沙諸島の領有権をめぐる中国と対立するベトナムが議長国としてアメリカの参加を望んだのである。そのため第5回EASでは米露の両大統領の代理が招待され、日本も両国の参加を歓迎した。2011年11月開催の第6回EAS以降は、両国首脳は正式メンバーとして参加している。地域協力組織のはずのEASは地域の枠を超えた組織となったのである。

経済統合に関しては、日中の2つの構想が対抗する中でASEANのイニシアティブによりRCEP交渉が立ち上がった。ところが、この経済統合の試みに挑戦する動きが2009年のアメリカ主導の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）である。2006年にブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの間で結ばれたP4がTPPの基である。P4はAPECでの自由化が進まない中で自由化に利益を見出す小国の集まりであったが、2008年ブッシュ大統領（当時）が参加を表明し、その後オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わってTPPの8カ国交渉となった。当初否定的であったオバマ大統領は同年11月の日本訪問時に東京で参加を表明し12月にはアメリカ議会にアメリカの輸出と雇用を確保するためとの理由の下に参加を報告する。2010年のマレーシアの参加により交渉国は9カ国となり、2012年11月にはカナダとメキシコが加わって11カ国となっている。なお、同じ11月のオバマ・米大統領のタイ訪問時には、タイの首相がTPP参加を表明した（朝日新聞・毎日新聞2012.11.18朝刊）。

TPPとは一体何なのか。オバマ大統領は「21世紀型の貿易協定に相応しい高水準の地域協定」（The Japan Times, Nov.15, 2009）という。端的にそれは、広

	GDP(2010年)	各国構成比	各国構成比	各国構成比
		/TPP9 - 2012.9	/TPP11 2012.10-	/TPP11+日本
	Billion \$	%	%	%
ブルネイ	12.37	0.07	0.06	0.05
チリ	203.30	1.21	1.02	0.82
ニュージーランド	140.51	0.83	0.70	0.56
シンガポール	222.70	1.32	1.11	0.89
P4	578.88	3.44	2.89	2.32
オーストラリア	1,237.36	7.35	6.18	4.97
マレーシア	237.96	1.41	1.19	0.96
ペルー	153.80	0.91	0.77	0.62
ベトナム	103.57	0.62	0.52	0.42
アメリカ	14,526.55	86.27	72.63	58.32
TPP9 計	16,838.13	100.00	84.07	67.60
カナダ	1,577.04		7.87	6.33
メキシコ	1,034.31		5.16	4.15
TPP11 計	19,449.47		100.00	78.08
日本	5,458.80			21.92
TPP11+日本計	24,908.27			100.00
中国+香港	6,327.18	37.58	32.53	25.40

出所: 筆者作成。数値はIMF, *World Economic Outlook Database*, September 2011による。

表 1. TPP 交渉参加国と日本に関する GDP 構成

範な領域を跨ぐ、自由度の極めて高い統合構想といえよう。

日本の TPP 交渉参加問題の経緯では 2010 年 10 月、APEC 横浜会議を控えて菅直人首相（当時）が参加を検討するとしたのが始まりである。この APEC 首脳会議では、「横浜ビジョン」が採択され、その中で APEC の目標である「アジア太平洋自由貿易協定（FTAAP）に向けた中で唯一交渉が開始されている」取組みとして TPP を公式に認知した。しかし、菅の政権党内はもちろん日本国内での強い反対と 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災福島第一原発事故の発生によって TPP 交渉参加問題は野田佳彦政権（当時）に引き継がれる。野田首相は、参加問題で賛否が二分される中で 2011 年 11 月、APEC ホノルル会議直前のオバマ大統領との会談において「TPP 交渉参加に向けて関係国と協議に入る」決意を表明した。日本のこの表明は会議期間中にカナダ、メキシコ、パプアニューギニアの TPP 交渉への参加の意向を誘い出す。日本政府も 2012 年に入って交渉国との参加に向けた協議を開始した。だが、「社会保障と税の一体改革」の国内問題に足をすくわれた野田政権は 2012 年 12 月の第 46 回衆議院総選挙で大敗を喫し、TPP 交渉参加問題は三度、同年末発足の自民党の安倍晋三内閣に引き継がれている。TPP 参加が農業へ与える影響はもちろん国内産業に与える影響、社会や人々の生活に与える影響に関して見方が対立して現在にいたっている。

アメリカが TPP を推進する理由は何か。アメリカは 2009 年 1 月に国家輸出イニシアティブ（NEI）を策定しているが、TPP は単に現在の経済的利益を求めるものではない。成長するアジア市場への戦略的な参入政策であり、さらに東アジアの貿易ルールで主導権の獲得を目論むものである。

TPP 交渉参加国の経済規模を単純にみた表 1 は、アメリカの圧倒的な経済力を示している。その意味するところは、日本の参加はとりわけアメリカにとって

重要ということである。また、アメリカの真の目的が現在の課題にないことを意味している。アメリカにとって対中国政策の隠された太平洋貿易のルール化であろう。中国はWTO加盟時、10年を超える年月と膨大なエネルギーを費やし、貿易の自由化で多くの譲歩を余儀なくされた。もしTPP締結によりルール化が成功すれば、貿易で対米依存の大きい中国に対する圧力になる。もちろん同様の不安は中小の後発国にも、また日本にも生じる（Hirakawa 2012）。詰まる所、TPPはアメリカによる東アジア独自のルール化への挑戦であろう。

TPPはASEANが追求するRCEPのルール化と競合する。東アジアでは、2012年11月20日、プノンペンで開催されたASEAN関連首脳会議でRCEP交渉立ち上げ式が開催され、また同日、日中韓FTAも交渉開始を宣言している（日経新聞2012.11.21）。しかし、それらは発展途上経済中心の統合交渉であり、その自由化度はTPPの水準に及ばない。中国が主導権を握る可能性が強い。アメリカはこの会議に合わせてTPP会合に動いているが、もしTPPに成功すれば、ASEANはもちろん東アジア諸国を二分する動きになる可能性がある。

UNCTAD事務局長で元WTO事務局長のスパチャイ・パニチャパックは、「ASEANとタイはTPPよりもRCEPに注目すべきである」との意見を表明し（バンコクポスト電子版2012.11.21）、他方、日経新聞は「TPPを軸にRCEPと同時並行的に交渉を行え」（日経電子版2012.11.21）と報道している。日本の政府、産業界、そして日経新聞などの立場はスパチャイと逆の提案である。

もっとも、シンガポールは別として、ASEAN構成国のベトナム、マレーシアがTPP交渉に参加し、今またタイが交渉参加に傾くのは何故か。それには東アジアの構造変動とそれが反映された最近の諸事件が深くかかわっている。中国への一方的な経済的依存はもちろん危険である。南シナ海問題は安全保障問題を深刻化させている。それがTPP交渉参加によって政治経済的にバランスさせようとの動きとなる。文字通り東アジアの統合過程にあって、ASEANも日中はもちろん韓国も、地域の将来に対して大きな選択の時期あるいは知恵が求められる時期に差し掛かっているのである。

PoBMEsの時代と東アジアの制度化

本稿で東アジアの構造変動を確認し、成長構造におけるNIEsからPoBMEsへの転換を見てきた。この構造変動の中でBRICs、特に中国は有利な位置にいる。他方、東アジアの制度化に関しては、ASEANが役割を果たしてきた。こうして東アジアは経済統合と地域協力で大きな可能性が生まれている。

だが、地域の制度的枠組みでは、域内外からの大きな課題に現在、直面している。1つは東アジアへのアメリカの回帰戦略である。アメリカ主導のTPP交渉参加の提案は、東アジア域内に分裂のベクトルを持ち込んでいる。もう1つは、域内での対中政策に関わるASEAN内の共通認識の不一致である。この2つの課題は、ASEANおよび東アジアの構成国を二分し、特にASEANの弱体化を促す可能性がある。それをどう乗り越えるかが現在、東アジア地域に突きつけられた最大の課題であろう。

ASEAN外相会議、および関連諸会議が2012年7月プノンペンで開かれたが、

南シナ海における行動規範（code of conduct）を巡って ASEAN は意見を統一できず、議長国のカンボジアは ASEAN の共同声明を出さなかった。それは、ASEAN 外相会議史上、初の出来事である。南シナ海ではベトナムとフィリピンなどが、海底資源の豊かなスプラトリー（南沙）諸島やパラセル（西沙）諸島の領有権を中国と争っている。そのため、2002 年には ASEAN・中国間で「南シナ海における関係国の行動宣言」（Code of Conduct）が交わされながら、その後の中国の領有権問題での強硬姿勢は防げなかった。そのためフィリピンやベトナムは、法的拘束力のある COC の制定を求めている。これに対して議長国のカンボジアは、「関係国を直接当事国に限る」と主張する中国の立場を支持してフィリピンとベトナム両国の主張に反対した。カンボジアの姿勢には同国に対する中国の強力な援助攻勢があるが、この構図は同年 11 月の ASEAN 首脳会議および関連首脳会議においても再現された。ASEAN が共通の立場に立てない極めて深刻な局面が生まれているのである。

2010 年に尖閣諸島で日本との間で起こった中国漁船の巡視船衝突事件や 2012 年の尖閣諸島の日中領有権争いなどで中国の採った強硬姿勢も、過去のものとは異なる。田中均は、「2010 年には南シナ海の領土紛争での強硬措置や尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件に対する一方的措置など、極めて攻撃的な対外姿勢を印象づけた。01 年に小泉純一郎元首相が靖国神社を参拝した際に中国は『政令経熱』と称し、2 国間首脳会談を中断するなどの政治的措置をとったが、経済的措置はなかった。これに対し 10 年の中国漁船衝突事件の際に、中国がとった対抗措置は政治経済の区別なく、レアアース（希土類）の事実上の輸出停止や日本人の拘束など強硬な一方的措置であった。そして今回、尖閣諸島の国有化を受け、中国はナショナリズムの力を示すという方策をとった」（田中 2012）。中国の対外姿勢は明らかに変化している。それは、東アジアの経済的發展構造が PoBMEs の段階に入って中国が巨大化する一方、それによって生じる他の構成国との不均衡の拡大の中で生じている。2012 年 8 月の朴明博韓国大統領による竹島（独島）上陸問題も対日の同じ構造の中で理解できる。経済的な東アジアの発展と日本の相対的な地位の低下が過去において曖昧にされてきた領有権問題を噴出させている。成長軌道にあって自信を強める国にナショナリズムの衝動が現れるのはむしろ自然であろう。中国の貧富の格差拡大はその動きをいっそう強める方向に作用し易いのも間違いない。

この課題への対処とは何か。地域の均衡ある発展のために ASEAN の凝集性を高めることが必要だろう。ASEAN を軸とした東アジア地域の制度化、そこにおける会議外交は極めて重要な発展と平和の枠組みに違いない。ASEAN 共同体の構築は東アジア地域の制度化で不可欠の条件である。中国とアメリカとの間にあって、中国を内に包み込んだ東アジアの制度化に心を砕くべきだろう。経済統合においても順序を間違えてはならない。中国と日本が東アジアの未来に果たす役割は極めて重い。

- 外務省経済連携課 (2012) PPT 資料「東アジア地域包括的連携協定 (RCEP) 交渉」。
- 平川均 (1997)「東アジア工業化ダイナミズムの論理」粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局。
- 平川均 (2008)「東アジアの地域統合における ASEAN の役割」『国際アジア共同体ジャーナル』創刊号。
- 平川均 (2011)「東アジアの経済統合と構造転換—NIES から PoBMEs への構造転換と世界経済—」伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷』御茶の水書房。
- 平川均 (2011)「東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策」『アジア研究』(アジア政経学会) 第 57 巻第 3 号、7 月。
- 石川幸一 (2008)「ASEAN 共同体とは何か—ブループリントから読めるもの—」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第 72 号。
- 石川幸一 (2011)「新段階に進むアジア太平洋の地域統合」アジア政経学会『アジア研究』第 57 巻第 3 号、7 月。
- 経済産業省 (2007 ; 2008 ; 2010 ; 2011)『通商白書』経済産業省。
- 国際協力銀行 (JBIC) 調査 (各年版)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」
- 国際貿易投資研究所 (2008)『ITI 財別国際貿易マトリックス 2008 年版』国際貿易投資研究所。
- マキト・F.C./ 平川均 (2010)「共有型成長としての東アジアの経済統合」平川均他編『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生—』学術出版会。
- 日本貿易振興機構 (2010) 海外調査部アジア大洋州課作成 ASEAN を中心として貿易マトリックス、JETRO。
- 佐藤考一 (2003)『ASEAN レジーム』勁草書房。
- 島村智子 (2006)「東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題」国立国会図書館『レファレンス』No.664、5 月号。
- 清水一史 (1998)『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 田中均 (2012)「中国とどう向き合うか (上) 多国間で重層的枠組みを」『日本経済新聞』9 月 26 日付。
- 尹春志 (Yun, Chunji) (2009)「東南アジア経済統合の現状と課題：地域化と地域主義の論理からみた ASEAN」『東亜経済研究』第 67 巻第 2 号。
- 山影進 (1991)『ASEAN—シンボルからシステムへ—』東京大学出版会。
- 山影進 (1997)『ASEAN パワー—アジア太平洋の中核へ—』東京大学出版会。
- 山影進 (2001)「ASEAN の基本理念の動揺」山影進編『転換期の ASEAN—新たな課題への挑戦—』国際問題研究所。
- 吉川敬介 (2009)「ASEAN 経済協力の始動要因と ASEAN Way」『横浜国際社会科学研究所』第 14 巻第 1・2 号、8 月。
- Akrasane N. and D. Stifel (1992) The Political Economy of the ASEAN Free Trade Area, in P. Imada and S. Naya eds., AFTA The Way Ahead, Institute of Southeast Asian Studies.
- ASEAN Secretariat (1998) Statement on Bold Measures, 6th ASEAN Summit.
- ASEAN Secretariat (2007a) Charter of the Association of Southeast Asian Nations.
- Asian Development Bank: ADB (2011) Asia 2050: Realizing the Asian Century, ADB.
- Gill, I. and H. Kharas (2007) An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth, World Bank.
- Hirakawa, H. (2012) The TPP and Japan's Response, International Conference: Trans-Pacific Partnership Agreement: Prospects and Implications, Foreign Trade University, Hanoi: Information and Communications Publishing House, 18 May 2012.
- Hirakawa, H. and Than Than Aung (2011) Globalization and Emerging Economies: Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs), Evolutionary and Institutional Economics Review, Vol.8, No.1.
- International Monetary Fund: IMF (2012) World Economic Outlook, October.
- Joint Press Statement (1976) The 2nd ASEAN Economic Ministerial Meeting, Kuala Lumpur, 8-9 March 1976.
- National Intelligence Council (2012) Global Trends 2030: Alternative Worlds, the National Intelligence Council (www.dni.gov/nic/globaltrends) .
- O' Neill (2001) Building Better Global Economic BRICs, Global Economics Paper, No.66, Goldman Sachs.
- Suzuki, S. (2004) East Asian Cooperation through Conference Diplomacy: Institutional Aspects of the ASEAN Plus Three (APT) Framework, IDE APEC Study Center Working Paper Series 03/04-No.7, March.
- Wilson, Dominic and Roopa Purushothaman (2003) Dreaming with BRICs: The Path to 2050, Global Economics Paper No.99, Goldman Sachs.
- Wilson, D. and A. Stupnytska (2007) The N-11: More than an Acronym, Global Economics Paper, No.153, Goldman Sachs.

発表 2



中国の海洋戦略と日中関係： 新指導部の対外政策の 決定構造

加茂具樹

慶應義塾大学総合政策学部准教授

はじめに

2012年秋に第18回中国共産党全国代表大会が開催された。同大会に続いて開催される中央委員会第1回全体会議において、ポスト「胡錦濤同志を総書記とする党中央」として習近平総書記を含めて7名の新しい中国の指導部が選出された。いまだ、その対外戦略は明らかではない。本稿の目的は、胡錦濤政権期の対外政策の決定の構造を観察することを通じて、新指導部の対外政策を展望するための手掛かりを得ることである。

1. 東アジアの国際関係の不安定化と中国の変化

「中国の台頭は東アジアの国際関係にどのような影響を与えるのか」。1990年代後半以降、中国の台頭とその結果としての中国脅威論が盛んに議論されてきたテーマである。それでも東アジアの国際関係は安定してきた。

白石隆は、簡潔に二つの理由を示している。一つには、中国指導部が体制を維持するために経済成長を第一の目標とする政治を選択し、そのために中国指導部は中国を取り巻く周辺環境の安定を実現するために鄧小平が提起した「韜光養晦、有所作為」を対外政策の基本方針に掲げてきたからである。いま一つには、日本もアメリカもそれを踏まえて、中国の東アジア経済、さらには世界経済の統合と中国の経済発展が長期的に世界と東アジアの安定に寄与するとの戦略的判断に基づいて中国に関与し、また日米安全保障条約の再定義によって中国の台頭に対するリスクのヘッジを行ってきたからである。

しかし、近年、こうした構図に変化が生じてきたと言われている。白石によれば、その理由は中国が変化したからである。何が変化したのか。一つは中国の世論の自国認識の変化である。中国の急速な経済成長とそれに伴う国際社会におけ

る著しい地位の上昇が、中国国内の多くの人々に自信を与え、その結果として人々が成熟するというより、ナショナリスティックになっていったという。いま一つは、中国の政策決定のプロセスが変化したからである。白石は、「集団指導体制」（集団による合意の形成）をとっている中国共産党と国家の意思決定グループの中で「特殊利益」が台頭したことによって政策決定の戦略的合理性が低下していると説明している。

東アジアの国際関係の不安定化は、中国の積極的な海洋進出として、私たちは目にすることができる。中国がこうした積極的に海洋進出をする要因について高原明生は次のように論じている。一つは「領土に関するナショナリズムの高まり」である。中国社会が提起する権益回収のナショナリズムに中国の対外行動の意思決定者が突き動かされるという構図である。いま一つは「海軍および海洋権益に関わるいくつかの法執行機関による組織的利益、すなわち組織強化と予算拡大の追求」である。例えば、海洋権益に関わる組織は人民解放軍だけでなく、海監（国土資源部国家海洋局）、漁政（農業部漁政局）、海巡（交通運輸部海事局）、海警（公安部）、税関総局をはじめとする、所属が異なりつつも実際の任務は重複する諸組織が併存しているという。これらの組織が、1992年の領海法や「係争中の領土を定期的にパトロールする」ことを明記した2006年に国家海洋局が定めた条例にもとづいて「予算獲得のために手柄を競い合っているように見える」と指摘する。

これらの議論を整理すれば、近年になって指摘されている中国の対外行動の積極化は、①中国社会におけるナショナリズムの高まりと、②「政策要請や政策形成の課程の変化」および「政策決定の執行機関の多様化」によると整理できるだろう。

政策要請や政策形成の過程の変化については、Linda Jakobson and Dean Knoxが次のように説明している。対外政策について権限を持つものや対外政策の形成過程における公的なもの（つまり中共中央政治局（常務委員）や外事工作領小組、それに関わる党政府機関）である「政策決定者（decision maker）」と、彼らに対して政治的な影響を与える「周囲の関与者（Foreign policy actors on the margins）」（実業界、地方政府、研究機関と学术界、メディアとネチズン）が、近年、多元化し、また発言力を高めてきた。そしてこの結果、集団による合意の形成という方法をとっている中国の政策決定において合意の形成が複雑になってきたという。「周囲の関与者」が利益集団となって政策決定者たちに影響を与え、集団決定によって「敏感な問題についての決定課程は長く、複雑なものとなり、時には行き詰まることもある」と指摘している。

2. 一貫した国家目標と変化する外交戦略

『中華民族の偉大な復興』という国家目標

中国において対外政策の政策決定者を取り巻く国内環境が変化し（ナショナリズムの高まり）、対外政策決定に影響を与えるアクターと執行機関は多様化した

（「政策要請や政策形成の過程の変化」および「政策決定の執行機関の多様化」）。一方で変化しないものもある。中国の国家目標である。説明するまでもなくそれは大国化であり、富強の国家の建設である。今日、それは「中華民族の偉大な復興」という表現で語られている。

毛沢東は1956年に次のように述べていた。「1911年の革命、すなわち辛亥革命から今年まで、わずか45年しかたっていないが、中国の姿は完全に変わった。さらに45年たてば、2001年、すなわち21世紀ということになるが、中国の姿はもっと大きく変わるだろう。中国は強大な社会主義工業国となるだろう。中国はそうなって当然である」。

毛沢東の予言どおり、中国は強大な国家になった。2008年8月、第29回オリンピックが北京で開催された。開会式に先立って開催された歓迎宴において胡錦濤は、オリンピック開催は「中華民族の100年の夢であった」と語っていた。中国共産党はオリンピックの開催を成功させた。そして中国社会は、中国が「大国」としての地位を国際社会から認められたことを意味すると理解した。「中華民族の偉大な復興」という目標の到達点が具体的に設定されていない以上、この目標の限界はない。

この国家目標はポスト胡錦濤政権においても継承された。習近平総書記は、新指導部である7人の中国共産党政治局常務委員会と共に応じた記者会見において、政権の三つの「責任」（民族への責任、人民への責任、党への責任）の一つである「民族への責任」として「中華民族の偉大な復興の実現」を掲げていた。

「中華民族の偉大な復興」を実現するための外交戦略

これまで胡錦濤政権は、この国家目標を実現するための外交戦略として、「和諧（調和のとれた）世界の構築」というスローガンを提起した。この表現は政権が国内政治の基本方針を示すスローガンとして提起した「和諧（調和のとれた）社会の構築」に呼応するものと理解された。

胡錦濤政権は、中国経済の成長を最優先の課題としてきた江沢民政権期に顕在化し、深刻化した問題の解決を主要な政策課題として掲げていた。すなわち改革開放政策の恩恵を享受できていない社会的弱者の救済や社会的弱者を生み出す構造的な問題としての社会的不正義・不公平・不公正の是正、加えて急速な経済成長によって生み出された環境汚染・破壊の解決である。「和谐社会の構築」というスローガンは、これらの問題の解決に向けて積極的に取り組む政権の姿勢を内外に示すために、協調的な、持続可能な発展という政策理念を政策方針に置き換えた表現であった。

小島朋之によれば、胡錦濤政権は「和諧世界の構築」の「和諧（調和）」という概念を国内政治だけでなく対外政策においても適応させたという。政権は、自国の国力が増大していること、国際社会のパワーバランスが変化しつつあることを踏まえて、過去の新興国家とは異なり中国は既存の国際秩序に挑戦しようとしているのではなく、平和的な発展を目指しているという「平和的発展論」という考え方を提起した。政権は、これに国際社会に積極的に貢献する必要があるという国際協調の考え方を取りまとめるかたちで、「和諧世界の構築」というスロー

ガンを提起した。

では、胡錦濤政権は、なぜ国際協調を重視したのか。そこには中国を取り巻く国際環境に関する中国指導部の認識が影響していた。胡錦濤政権は江沢民政権と比較して中国を取り巻く国際環境に対して危機意識を抱いていたといわれる。江沢民政権も胡錦濤政権もいずれも「21世紀最初の20年間で中国が発展するための『戦略的チャンス期』」だとみていた。これに対して江沢民はこの「戦略的チャンス期」を比較的楽観視していたが、胡錦濤はぐずぐずしていたら『戦略的チャンス期』を失ってしまう可能性がある」と語り、「戦略的チャンス期」をしっかりと確保することを外交目標の一つに設定した。政権が、パブリック・ディプロマシーの重要性を認識しはじめたのはちょうどこの時期であった。

2007年2月の『人民日報』紙に掲載された温家宝国务院総理の署名付き論文「社会主義初級段階の歴史的任務とわが国の対外政策に関するいくつかの問題」は、そうした政権の国際情勢認識を示していた。

温家宝論文は、「今世紀の初めの20年は、わが国にとって逃がしてはならない、しかも非常に重要な戦略的チャンスの時期」であり、「この戦略的チャンス期を逃さずに、かつチャンスを生かすことは、小康社会の全面建設の目標を実現し、中国の特色ある社会主義事業を推進するうえで極めて大きな意味を持っている」という情勢認識を示していた。

そして温は、こうした情勢認識を踏まえ、チャンスをしっかりと捉えるためには、今後中国は「平和的發展の道を歩む」必要があると確認し、また「平和的發展の道を歩むことは、わが国が長期間堅持すべき戦略的選択で、長期間堅持すべき外交方針でもあり、決して一時の便宜的方策ではない。この方針を貫くには、チャンスを逃さず、妨害を排除し、脇目もふらず、自国を発展させる必要がある。国際的には、あくまでも旗振り役や先導役を務めないようにするべき」とであると主張していた。

外交戦略の転換点

「和諧世界の構築」、そして「旗振り役や先導役を務めない」という方針が、胡錦濤政権の外交戦略のいわば原点であった。そして今日、この外交戦略が転換したのではないかとされている。

高原明生は、中国外交戦略の転換点があったとすれば、それは2009年7月に開催された会議だったのではないかという。高原によれば、この会議において胡錦濤国家主席はいくつかの重要な外交方針を提示したという。それは2009年9月の国際金融危機という「衝撃」を受け、「経済の安定した比較的早い発展を維持するために重要な時期」にある中国は、「新たな重要なチャンスと挑戦に直面している」という認識の下、中国の外交活動は「国家の主権、安全、発展の利益を擁護するために奉仕しなければならない」と確認したことである。いま一つには中国は「外交活動の能力と水準を絶えず高め、政治面でより高い影響力を持ち、経済面でより高い競争力を持ち、イメージの面でより親和力を持ち、道義の面でより高い感化する力を持てるよう努力しなければならない」という方針を確認したことである。ポイントは、会議が「国家主権や安全、発展の利益を守るこ

と」を明確に示し、政治、経済活動、対外イメージ、道義性の面において、中国の影響力を一層高めるように外交を展開する必要があると確認したことである。

さらに高原は、公式には報じられていないが公刊資料の分析に基づいて胡錦濤がこの会議で発言したとされる「堅持韜光養晦、積極有所作為」という表現に注目した。

この言葉の重要性は、「堅持」という単語と、「積極」という単語にある。「堅持韜光養晦」とは「『爪を隠し、才能を隠し、時期を待つこと（『韜光養晦』）』を堅持する」と訳す。「積極有所作為」とは「積極的に『為すべきことをする（『有所作為』）』と訳される。「堅持韜光養晦、積極有所作為」とは「爪を隠し、才能を隠し、時期を待つ」という方針を堅持し、「積極的に為すべきことをする」と訳される。つまり、この言葉は1990年代の中国の外交方針として鄧小平が提起した「韜光養晦、有所作為」、つまり「爪を隠し、才能を隠し、時期を待ち」、そして「為すべきことをする」とは大きく異なる意味を持つのである。温家宝が2007年2月の論文の中で示した「旗振り役や先導役を務めない」は、この鄧小平が示した方針を踏襲したものといえよう。しかし、「韜光養晦」の前に「堅持」という動詞をおき、「有所作為」を「積極」という副詞で修飾することによって、鄧小平の示した言葉の意味は大きく変わる。「爪を隠し、才能を隠し、時期を待つ」という方針の下で「為すべきことをする」が、「爪を隠し、才能を隠し、時期を待つ」という方針を堅持しつつも、「積極的に為すべきことをする」へと変化するのである。外交方針の重点が、「韜光養晦」から「有所作為」へと変化する。つまり「有所作為」の具体的内容が、「国家主権や安全、発展の利益を守ること」であり、政治、経済活動、対外イメージ、道義性の面において、中国の影響力を一層高めるように外交を展開することだということなのである。

確かに胡錦濤政権の外交戦略が転換した可能性を裏付けるかのような報道も繰り返された。中国が擁護する国家としての核心的な利益（「核心利益」）の地理的概念を拡大させたかのような政権の主要幹部の発言が報じられた。ワシントン・ポスト紙は2010年5月にクリントン米国務長官に対して、中国外交を統括する立場にいる戴秉国国務委員が南シナ海も中国の「核心利益」に含まれることを告げたと報じた。従来、中国の「核心的利益」の地理的概念は台湾、西藏、新疆という地域であるとされてきたが、戴の発言はその範囲を拡大していた。またサウスチャイナ・モーニングポスト紙は、2010年9月の尖閣諸島周辺領海内における日本の巡視船と中国漁船との接触事案については、その背景に中国が「核心的利益」の地理的概念を拡大させようとしている意図が存在していると指摘していた。

こうして報道された胡錦濤政権の指導的幹部の発言はいずれも公式には確認されていない。しかし2009年3月に南シナ海公海上で活動していた米海軍所属の調査艦艇に対する中国海軍所属の情報収集艦が妨害行為を行なったことをはじめ、南シナ海における中国の活動の活発化、そして強硬化によって沿海諸国との領有権や排他的経済水域の設定をめぐる対立が過熱化していたことは、新聞報道の信憑性を高めた。

しかし、外交戦略は転換したわけではないという指摘もある。戴秉国の署名論文「平和発展の道を歩むことを堅持せよ」が2010年12月に外交部ホームページ

や『人民日報』に掲載された。このことについて先行研究は、「堅持韜光養晦、積極有所作為」の方針に基づく、積極的かつ強硬な対外対応への反省と見直しが政権内部で進んでいることを示唆するものだと指摘していた。戴論文が、「平和発展の道を歩み」、「和諧世界を構築する」ことを、政権が第12期五か年計画期（2011年—15年）の外交方針に定めたことを確認した上で、「平和発展の道」を提唱する理由について説明したことも多くの関心を集めた。論文は「世界が利益共同体」となり、「世界なしには中国の発展はあり得ず、中国抜きには世界の繁栄や安定もあり得ない」、「我々が外部との関係をうまく処理できなければ、21世紀初頭の20年間に国際情勢全体としての平和、大国関係の相互的安定や新しい科学技術革命の深化による急速な成長というチャンスを失いかねない」と指摘したからである。また戴秉国の論文が「韜光養晦、有所作為」の意味することについて「謙虚で慎み深く立ち振る舞い、先導役や旗振り役を務めず、拡張的な行動を取らず、覇権を唱えないことであり、平和発展の道を歩むという思想に一致するものである」と確認していたことにも注目が集まった。そうであるがゆえに戴論文が発表された意図は、「『平和的発展』という路線を今後も続けて行くべきか否かについての中国国内の論争を解決すること」にあると大方の認識を一致した。つまり政権は「平和的発展」の外交戦略を堅持することを広く確認することがこの論文の目的であったという。

しかし人民解放軍の機関紙である『解放軍報』は戴論文を掲載しなかった。戴論文とはほぼ同じ時期に馬曉天副参謀総長が論文を発表した。同論文は、今日の国際情勢を「戦略的なチャンスの時期」であり、「積極的な有所作為が重要」とであると強調していた。このことは人民解放軍内部に戴秉国論文とは異なる主張が存在していることを示唆するものとして受け止められている。

以上の検討を踏まえて、少なくとも以下のことが言えるだろう。

胡錦濤政権期において、対外政策の「政策決定者」（中共中央政治局（常務委員）や党外事指導小組（FALSG）、それに関わる党政府機関）達の間で、「中華民族の偉大な復興」という国家目標においては一致しているが、それを実現するための外交戦略（具体的な手法）についての意見は多様であった。

このとき「政策決定者」は、実業界、地方政府、研究機関や学術界、そしてメディアとネチズンといった「周辺の関与者」から、「中華民族の偉大な復興」を実現するための具体的な方法について、様々な主張（＝利益）を訴えかけられていた。

また「政策決定の執行機関」は、たとえ自らの組織的利益の拡大、すなわち組織強化と予算拡大を追求するものであっても、彼らが「中華民族の偉大な復興」のための要求だと説明すれば、それは正しい行動になる。「政策決定者」は、それを否定することはできなかった。ナショナリズムが高まってきた中国社会においては、なおさら、否定は容易ではなくなる。この結果、「政策決定の執行機関」は比較的自由な行動をしてきた。

つまり私たちが目にしてきた、中国の積極的な海洋進出は、政策決定者の明確な一つの方針に基づく外交戦略ではなく、「周辺の関与者」からの影響を受けた「政策決定者」の政策決定のプレと、「周辺の関与者」からの影響を受けて「政策

決定の執行機関」の自由度が向上した結果といえるかもしれない。

中国の新しい指導部である「政策決定者」の国家目標は、胡錦濤政権の国家目標である「中華民族の偉大な復興」を継承している。また外交戦略についても「堅持韜光養晦、積極有所作為」の方針を継承しているように思える。この方針は、「周辺の関与者」からの様々な意見が訴えられる中で、引き続き堅持していくように思える。一方で、「政策決定の執行機関」の行動の自由度に対しては制限を加えてゆくように考えられる。

3. 「中華民族の偉大な復興」を実現するための行動

新しい中国共産党の指導部は、「中華民族の偉大な復興」という国家目標を実現するため、中国外交は、その行動範囲を拡大させている。

グローバル・コモンズ

2009年1月から中国は人民解放軍海軍艦艇をソマリア沖アデン湾に派遣した。国連安全保障理事会の関連する決議に基づく船舶護衛活動のためである。この活動の意味について中国は、軍事力を海外で用いることによって国家の戦略的利益を擁護しようとする自国の初めての活動と定義づけている。つまり、「中国の国益はすでに伝統的な領土や領海、領空の範囲を超えて、海洋や宇宙空間、さらに電磁空間にむけて拡大しつつあり、この結果、中国国内において軍隊の役割が変わってきている」と説明している。すなわち軍隊の役割というのは「国境（「領土边疆」）を守ることだけでなく、国家の利益の边疆（「利益边疆」）を守ること」であり、国家安全の利益の擁護者であるだけでなく、国家発展の利益の擁護者となることも求められているとも説明していた。この説明にもとづけば、人民解放軍は中国の国益の拡大とともに地球上の隅々にまで展開することになる。

東アジアにおける「中華民族の偉大な復興」の範囲が拡大しつつあることを示すものとして、東アジア海洋における米軍の行動を抑制しうるアクセス禁止・接近拒否能力の拡大をめざす中国の対外行動が注目されている。しかし「中華民族の偉大な復興」の範囲は、より広範囲に拡大している。宇宙空間、深海に拡大している。さらに、それはインターネット空間にまで及んでいる。

2012年12月に開催が予定されている国際電気通信連合（ITU）の会議において、「電気通信規則」の改正が検討されていることを同事務局長は明らかにしている。事務局長の説明によれば、この改正のポイントは「現在の規則は電話が基本であるが、音声や動画、データ情報も対象にした新しいモデルが必要」だとして、規則の範囲を「インターネットに広げ、コンピュータウイルス対策などの安全確保に取り組むことを明記する」ことにある。サイバーセキュリティへの脅威とこれに対抗する枠組みを作り上げるための国際協力のプラットフォームとして国際電気通信連合が役割を果たすことを目指したものであるという。この提案に対しては大規模なネットユーザーを抱えるロシアや印度、中国が支持をしている。しかしネット上のアドレスを管理する団体「ICANN」を国内に持つ米国は、

こうした提案には反対の姿勢を示している。報道によれば、反対の理由は「中国などの発展途上国の影響力が強まり、ネット社会での言論の自由が制限されることへの警戒」だとされる。これに対して中国側の報道は、ネット空間における中国からの挑戦に対してネット空間において覇権を握る米国が抵抗している、という見方を示している。

「中華民族の偉大な復興」のための中国の積極的な対外行動は、グローバル・コモنزの空間にまで拡大している。

東アジア

「中華民族の偉大な復興」のための積極的な対外行動は、中国の東アジア外交においても観察できる。時間を5年前に戻してみよう。

2008年5月に胡錦濤国家主席は日本を訪問した。この訪問で、日中両国は第四の政治文書といわれる文書を交わした。すなわち、1972年の「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」、1978年の「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」、1998年の「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」（「共同宣言」）につづく、第四番目の「政治文書」である『『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明』（「共同声明」）である。

胡錦濤国家主席は訪日後、5月12日の四川省汶川県を震源とする地震への震災救援・復旧活動を指揮する一方で、5月23日にロシアのメドベージェフ大統領と、5月27日には韓国の李明博大統領と、28日には呉伯雄国民党主席と、30日にはノン・ドク・マインベトナム共産党書記長と北京で相次いで会談していた。これらの訪問の具体的な成果についての詳細は避けるが、中韓二国間関係の強化、中露及び中越間の国境線をめぐる問題について解決を図り、中国と台湾との間の兩岸関係の深化に向けた筋道（兩岸の航空機の直行線の就航とECFAの締結）を引くことに成功した。2008年5月に胡錦濤政権は、中国を取り巻く近隣諸国との関係を強化し、地域の安定化を一気に実現した。これは胡錦濤政権が掲げている「和諧世界の構築」という外交方針の具体的な成果と言ってもよい。

しかし、胡錦濤政権が2008年5月に示した外交の影を、今日、確認することはできない。日中関係に引きつけてみてみよう。

2008年5月に胡錦濤国家主席が訪日した直後の6月、日中両国は東シナ海における協力に関する「了解」を発表した。「日中間の東シナ海における共同開発についての了解」、「白樺（中国名：「春曉」）油ガス田開発についての了解」である。日中両国は、「日中間で境界がいまだ画定されていない東シナ海を平和・協力・友好の海とするため」の日中両国の東シナ海に関する覚書である。これは「和諧世界の構築」という外交方針の日中関係における具体的な成果と言ってもよい。

しかし、今日、日中間において東シナ海は「平和・協力・友好の海」とはなっていない（離於島／蘇岩礁をめぐる問題に示されるように、中韓間においても同様である）。2010年9月には「尖閣諸島周辺領海内におけるわが国巡視船に対する中国漁船による衝突事件」が発生した。これに対する中国政府の対応は強硬で

あり、日中関係には極度の緊張が走った。こうした緊張は東アジア諸国に伝播した。中国は東南アジア諸国との間で南シナ海における領土の領有権や排他的経済水域の設定をめぐる対立を抱えてきたが、この対立が、2010年以降、顕在化し、悪化していることは周知のとおりである。武装した中国の漁業監視船団による他国の船籍の漁船や巡視船を威嚇、あるいは拿捕し、また同海域における中国海軍の活動が活発化し、近隣諸国のみならず米国を巻き込んだ形で中国を取り巻く国際環境は緊張している。

おわりに

新しい中国の指導部は、胡錦濤政権期の外交戦略を継承し、グローバル・コモンスに関連する空間においても東アジアにおいても、引き続き、中国の「中華民族の偉大な復興」を実現するために積極的な外交戦略をとってゆくだらう。積極的な外交戦略の対象には、当然、東シナ海及び南シナ海の島嶼に対する領有権をめぐる問題も含まれる。

こうした積極的な外交戦略を取るようになった要因は何か。本稿の第2節で検討したように、その重要な要因が「世論」であるとすれば、その動向について今後注視してゆく必要がある。

以上

発表 3



アジア貿易ネットワークの 結束と競合: ネットワーク分析手法を用いて

金 雄熙

仁荷大学国際通商学部教授

1、はじめに

自由貿易協定(FTA)締結を軸とした地域経済統合の動きは、アジア太平洋全域にわたる動き(「アジア太平洋・トラック」と、日中両国や東南アジア諸国連合(ASEAN)などの東アジア地域における動き(「東アジア・トラック」という二つの潮流に大きく分けられる。アジア太平洋・トラックの動きと東アジア・トラックの動きは、この約20年の間、「振り子」が振れるように交互に現れてきた。グローバル金融危機以降、両トラックがともに活発化した状況となっている。

アジア太平洋地域においては、地域協力アーキテクチャーの多元性が目立っており、日中による競合はさらなる複雑化の一要因として働いている。今後両トラックは、日中両国のFTA戦略に結び付きながら、相互に刺激しあい、競合しながら、その歩を進めていくものと思われる。

本研究は様々なネットワーク指標を用い、アジア太平洋地域における貿易及びFTAネットワークの構造的特徴を浮き彫りにする。また、経済協力を推し進める最も効率的な手段であるFTAネットワークの分析を通じて、日中の結束と競争、さらに両国の地域協力戦略の相違やその背景などについてのこれまでの主張を検証したい。

社会ネットワーク分析手法の主要指標である凝集性(cohesion)、中心性(centrality)、構造的空隙(structural hole)、コミュニティ(community)、仲介者(brokerage)などの分析概念を用い、アジア太平洋における貿易ネットワークの構造的特徴を明らかにする。データとしては、アジア太平洋地域の58ヶ国の時系列貿易データ・セット(1990, 1995, 2000, 2005, 2010)と2012年のアジア地域におけるFTA(二国間、多国間)の締結現況データを用いた。

2、アジア貿易ネットワークの構造的特徴

アジア貿易ネットワークの構造的特徴については、次の三つの側面から捉えることができる。第一に、ネットワークの密度、クラスター係数が高まっている反面、ネットワークの集中化の度合いは弱まっている。第二に、日中が競合しており、近年そのネットワークにおける位置の逆転がみられている。第三に、アジア太平洋地域・国家間の結束が持続的に強化している。

凝集性分析で貿易ネットワークの構造的特徴を捉え、中心性分析と構造的空隙分析を通じて日中の競合構造を裏付け、そしてコミュニティ分析を通じて東アジア国家間の結束がより強化してきていることを明らかにする。

1) アジア貿易ネットワークの凝集性の度合い：密度、クラスター係数、集中度

	1990	1995	2000	2005	2010
密度	0.426	0.622	0.789	0.819	0.82
クラスター係数	0.872	0.829	0.903	0.916	0.921
集中度(%)	37.246	39.517	22.029	18.937	18.841

表1：アジア貿易ネットワークの凝集性の度合い

密度は、あるネットワークの行為者の間に存在するリンクがその行為者たちが持ち得る最大限のつながりで占める割合で計る。密度は上昇しており、アジア域内貿易活動が持続的に活発化していることがわかる。

クラスター係数（clustering coefficient）は、ネットワーク内のあるノードの隣接ノードの間で紐帯が存在する確率を計算した指標である。すなわち、自分と親しい二人が繋がりをもつ可能性を意味する。1990年に比べ、1995年の係数が少し下落しており、その後は持続的に上昇していることが分かる。1990年から1995年の間に係数が下がったのはソ連邦の解体によるものと推察される。

集中度（centralization index）は、特定のネットワークにおいて内部の行為者の中心性が、どの程度分散しているかを計測する。ネットワークを中心性の観点からみた場合に、それが分散型のネットワークなのか、一極集中型のネットワークなのか、その度合いを計測する指標なのである。

次数集中度は、特定のネットワーク全体が「ハブ」に集中する度合いを示す。1990年から1995年の間は、ソ連邦の解体によってネットワークから孤立したノードが再びつながる過程でネットワーク集中度は上昇したが、集中度は傾向的に下落している。すなわち、アジア域内国家の貿易活動が活発化していく中で、元々中心に位置し、ハブの役割を果たしてきた国家のもつ優位（ハブ権力）が次第に弱まっていることを意味する。

2) 次数にもとづく中心性と構造的空隙：「日中（位置）逆転」の裏付け？

次数中心性の高い（貿易パートナーの数が多い）行為者は、ネットワークの中

でより多くの行為者と直接つながっており、影響力が行使できる必要条件が整っているといえる。輸出では、中国は早いテンポで輸出を伸ばしており、2005年には米国と日本、2010年にはEUを上回り、アジア貿易ネットワークにおいて次数中心性という面でハブ国家に浮上した。輸入では、米国とEUが高い数値を示している。その次は日本、カナダ、香港などの先進国の順となっている。中国の指標は2005年日本を上回り、ネットワークにおいて重要な位置を占めている。

一方、バート（Burt）が論じた「構造的空隙」（structural hole）の機能は、関係の分断（直接的関係の欠如）に影響力の源泉があることを指摘したものである。製造者と小売業者の分断から流通業者が利益を得るのと同じである。つまり、行為に対するネットワークからの制約は、自分が投資している相手が自分以外の他者と強い関係をもつほど、そして自分を除いた他の行為者が相互に結束するほど、大きくなるのである。

有効規模（effective size）は、エゴネットワーク（ego-centric network）において、間接的な紐帯による重複がなく、エゴと他者との関係の独立部分を示す指標なのである。また、効率性（efficiency）は、有効規模をエゴネットワーク内の他者の数で除すことにより、他者との紐帯のうち重複性がなく、有効に機能している関係の割合を示す指標である。

貿易ネットワークにおいて構造的空隙を埋める位置にある国家は貿易の流れをコントロールできる影響力をもつといえる。1990年日本の有効規模は中国のそれより若干大きい。2010年になると、両国の有効規模はともに大きくなるが、中国の増加幅が日本よりも大きい。さらに、2010年中国は日本を上回り、貿易ネットワークにおいて構造的空隙を埋める（位置権力をもつ）国家に浮上したといえる。

3) コミュニティ分析：東アジア地域における結束の強化

リンクの媒介性にもとづく中心性（link betweenness centrality）を用い、ノードの階層的な結束構造を分析する手法がコミュニティ分析である。この手法は、全体のネットワークの中で媒介性が高いリンクであるほど、クラスタ内部のリンクである可能性よりは複数のクラスタにまたがるリンクの可能性が高いということに着眼している。

東アジア国家間の結束が持続的に強化していることをコミュニティ分析（貿易額が50億ドルを超えるリンクのみ）を通じて確認することができた。1990年の場合、米国と日本を中心として一つのコミュニティを形成していることが分かる。中国も同じコミュニティに属してはいるものの、周辺に位置している。2010年にはコミュニティ内に含まれる国家の数が多くなった。また、東アジア国家が多く含まれるようになった。中国がコミュニティの中心に位置し、東アジア地域を米国やヨーロッパなどの先進国につなげる役割を果たすようになった。

要するに、アジア貿易ネットワークの密度とクラスタ係数が高まり、一極集中が弱まっているという意味ではより水平的なネットワーク化が進行している。こうしたなか、日本と中国の位置が逆転していることがわかる。これと同時に、とりわけ東アジアにおける構成国間の結束が強化しているといえる。

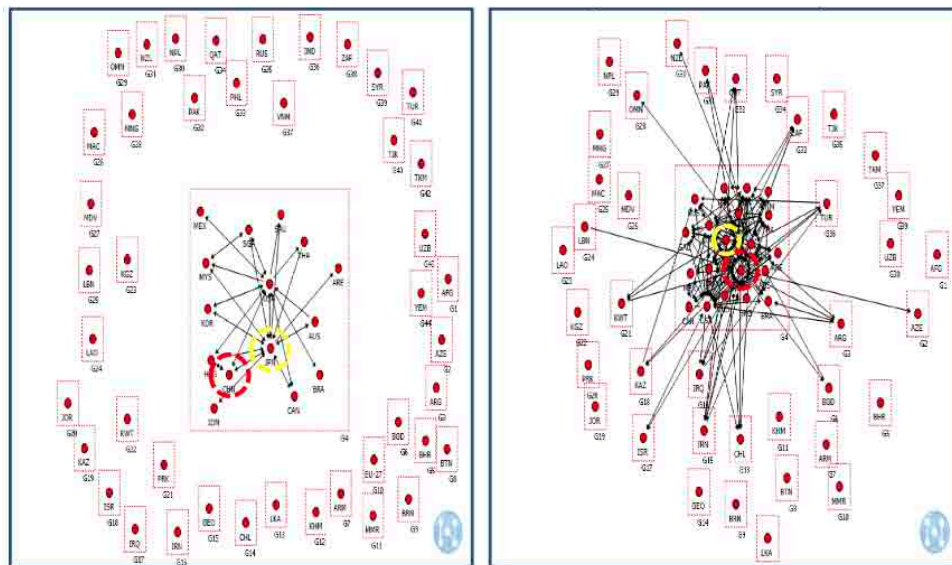


図1：貿易ネットワークのコミュニティ分析（左：1990、右：2010）

注）JPN：日本、CHN：中国、USA：米国

3、東アジアFTAネットワークと日中競争

アジア太平洋の貿易秩序における国家間の競争は自国のFTAネットワークの拡散とそれにもとづく政治経済的影響圏の構築という側面をもつ。FTAの推進動機は大きく分けて考えてみると、1990年代以前は市場接近による交易拡大が主な締結の目的だったのに対し、1990年代後半以降は直接投資の誘致、経済構造調整、多国間主義の限界の補完、国家信認度の向上及び対外交渉力の強化など、より積極的な目標を重視するようになった。また、政治、外交安保、社会文化的な結束の強化なども重視されている。

1) アジア太平洋地域における FTA 締結現況

東アジアは1990年代末になるまでFTAなどの制度面での地域経済統合には消極的であった。実際、2002年に日本・シンガポールFTAが発効するまでは、ASEAN諸国によるAFTAが唯一の主要なFTAであった。アジア太平洋地域においては、二国間FTAと多国間FTA共に締結されているが、二国間FTAがより進んでいる。2012年現在、締結済みだけでなく、議論中のものまで含めると、全部で250のFTAが存在する。このなかで、二国間FTAは1990年3つだったのが170あまりに急激に増加し、全体の68%を占めている。

ここでは、アジア太平洋国家が織りなすFTAの全体的な構造を明らかにするため、二国間のFTAネットワークと多国間のFTAネットワークを分けて視覚化する。単に貿易量やFTA締結数の問題ではなく、全体的なFTAネットワークの中での相対的な位置によってその国家の影響力は変わりうるからである。二国間のFTAネットワークについて、まず一モード・データ（1-mode data）を用い、ネットワークの主要指標を検討する。また、多国間のFTAネットワークについては、二モード・データ（2-mode data）を一モード・データに転換し、

同じ指標を用いて構造的属性を分析する。

分析対象は2012年11月現在、アジア太平洋54ヶ国のFTAである。FTAの進捗段階によって5つのデータ・セットを構築した。締結済み・発効済み (signed and in effect)、締結済み・未発効 (signed but not yet in effect)、交渉中 (under negotiation)、協議中 (framework agreement signed/under negotiation)、提案 (proposed) の5段階に分けて重みづけた。

このように分けて考えることによって、重み付けの次数中心性分析を通じて関係の強さを表す数値が高い国家であるほどFTAを積極的に推進する国家として解釈することができる。またデータの二分化 (dichotomize) により、締結済みのFTAのみを含む標本 (a) と、交渉中、協議中、研究・議論中のFTAまでを含む標本 (b) に分けることもできる。このように違うデータ・セットを構築することによって、日本と中国のネットワーク競争を浮き彫りにし、両国のFTA推進戦略の相違を解釈できる手がかりが得られると思われる。

伝統的な東アジアという地域概念にとらわれず、アジア国家とのFTAを締結した国家をも含めて分析を行った。二国間FTAネットワークをとらえるにあたって、アジア国家とその主要貿易相手国を含め82ヶ国を対象にその構造を分析し、多国間FTAの場合、136ヶ国による65のマルチのFTAを対象にそのネットワークの構造的属性を明らかにした。

2) 二国間 FTA ネットワーク

次数中心性分析 (Bilateral FTA Network Degree Centrality) の結果を上位10ヶ国にしぼってみると、FTAの推進に最も積極的な国家がシンガポールである。南アジアのインドは2位にランクしており、日本、中国、韓国も高い。日本と中国は共に二国間FTAを積極的に締結しようとしていることが分かるが、これだけで戦略的な側面を把握することはできない。それで締結済みのFTAネットワークと締結済み+議論中のFTAネットワークを分けて比較してみることで両国の戦略における相違を考察した。

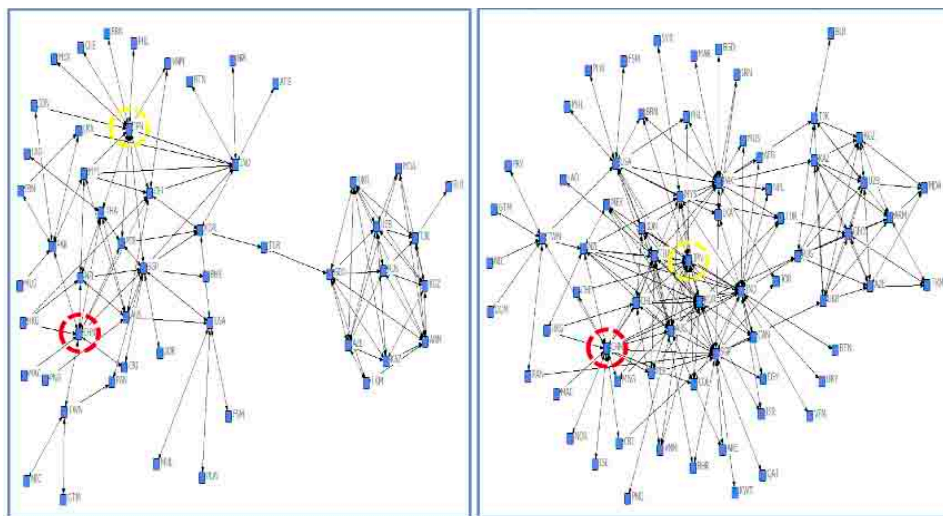


図2：二国間ネットワークの視覚化 (左：締結済み、右：すべて)

注) JPN：日本、CHN：中国

	指標	全体	中国	日本	韓国	米国
締結済 み	密度	0.032				
	クラスタ係数	0.403				
	構造的空隙		8.6	10.83	4.67	5.33
	次数中心性	11.94%	0.12	0.15	0.07	0.07
すべて	密度	0.056				
	クラスタ係数	0.49				
	構造的空隙		14.56	13.22	13.9	11.57
	次数中心性	23.40%	0.22	0.22	0.25	0.17

表2：二国間ネットワークの主要指標

締結済みFTAだけを対象にした場合、FTAネットワークは大きく中央アジアとアジア太平洋の二つのブロックに分けられた。トルコが韓国を介して二つをつなげる媒介体の役割をしている。また、インドの場合、東アジア圏域と西南アジア圏域を媒介している。このような構造の中でシンガポール、中国、日本、韓国、インドなどがネットワークの中心部に位置している。日本は東南アジアとのつながりが多く、相対的に周辺に位置していることが分かる。

すべてを含めた場合、ネットワークの中で重なる部分が多くなっており、中央アジアとアジア太平洋にまたがるリンクが多くなっていることが分かる。さらに中心部に位置する国家がより鮮明に浮上する中で日本の中心部への位置変化も注目される。

日本と中国の相対的な位置変化はいくつかのネットワーク指標を通じて確認することができる。まず、ネットワーク密度、クラスタ係数は標本（a）より標本（b）で高い。第二に、日中両国の構造的空隙の有効規模は、標本（a）では日本が中国より大きい。標本（b）では、中国の有効規模が日本のそれを若干上回る結果となる。これは現段階で進められている協定がすべて締結済みとなった場合、中国の構造的制約性が弱まる（自律性が高まる）ことを意味する。第三に、ネットワークの集中度の場合、11.94%から23.40%に上昇するが、これは標本（b）においてハブ国家への傾きが大きくなることを示唆する。

ちなみに日本は、シンガポールと最初のFTAを締結したのみならず、2012年現在締結済みの13FTAのうち、9つのFTAを東南アジア（ASEAN諸国、インド）と締結したのは、優先順位が明らかに東南アジアに置かれていることを意味する。中国は暫くの間FTAに相対的に消極的な立場だったが、最近地域主義化の進展に対応しつつアジア域内の主導権の確保などのため、積極的にFTAを進めている。

中国の両国間ネットワークの選定基準は次のような特徴がみられると指摘される。第一に友好的な関係を結んでいる国家と締結しようとする。第二に、経済貿易の側面で補完性のある国家とのFTAを優先する。第三に、FTAネットワークにおいてハブ役割を担う国家との締結を通じてより大きな市場につなげる。こ

のような特徴は両国間ネットワークのコミュニティ分析でも確認される。とりわけ、第三の特徴との関連で、シンガポール、パキスタン、台湾、オーストラリア、ニュージーランドなどとの締結は注目に値する。現在交渉中のものまでを含めて考えると、他のコミュニティへの接近可能性はさらに高くなる。

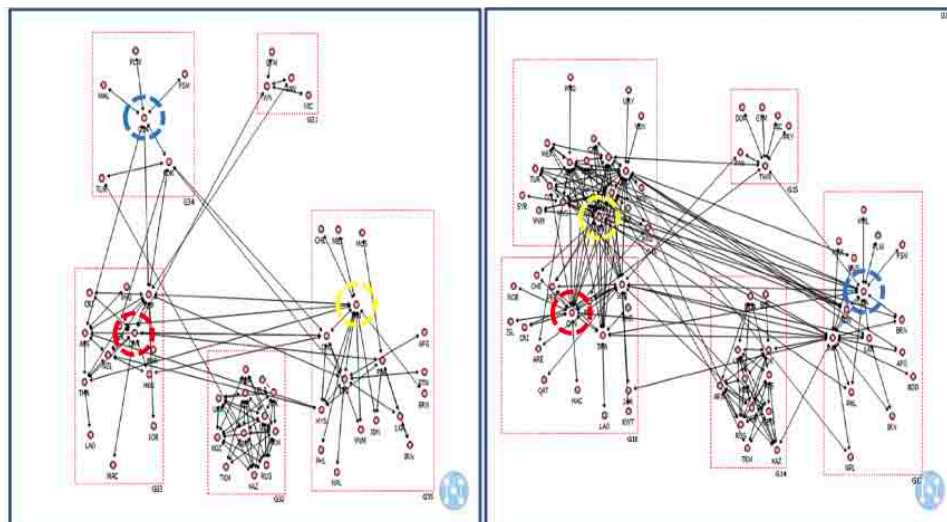


図3：両国間 FTA のコミュニティ分析（左：締結済み、右：すべて）

注) JPN：日本、CHN：中国、USA：米国

日本と中国が、両者間 FTA ネットワークにおいて、どのような役割を果たしているかを示すために仲介者役割分析を行った。締結済みネットワークにおいて、中国は相対的に Coordinator、Gatekeeper、Representative の役割を大きく果たし、日本の場合は Liaison、Consultant の役割を担っている。また、現在議論中のものまで含めてすべての FTA ネットワークを考えると、日中ともに Liaison としての役割が強化され、日本は Consultant としての役割が弱まることを予想される。

注) Coordinator: If node 'a' receives a link from node 'b' in the same partition, and send a link to node 'c' in the same partition, then add 1 Coordinator score to node 'a'. Gatekeeper: If node 'a' receives a link from node 'b' in different partition, and send a link to node 'c' in the same partition, then add 1 Gatekeeper score to node 'a'. Representative: If node 'a' receives a link from node 'b' in the same partition, and send a link to node 'c' in different partition, then add 1 Representative score to node 'a'. Consultant: If node 'a' receives a link from node 'b' in different partition, and send a link to node 'c' in that partition same as 'b', then add 1 Itinerant score to node 'a'. Liaison: If node 'a' receives a link from node 'b' in different partition, and send a link to node 'c' in another different partition different from 'b', then add 1 Liaison score to node 'a'.

			Coordinator	Gatekeeper	Representative	Consultant	Liaison	total
signed	CHN	EA	6	19	19	2	30	76
	JPN	EA	0	0	0	54	64	118
	KOR	EA	0	0	0	12	10	22
	PAK	SA	0	4	4	4	16	28
	IND	SA	12	20	20	4	4	60
	SGP	SEA	0	0	0	36	76	112
	USA	Non	0	0	0	12	14	26
	AUS	PA	2	7	7	8	8	32
proposed ~signed	CHN	EA	18	54	54	8	110	244
	JPN	EA	0	19	19	48	134	220
	KOR	EA	2	30	30	92	104	258
	PAK	SA	12	57	57	62	128	316
	IND	SA	12	75	75	104	148	414
	SGP	SEA	0	0	0	160	190	350
	USA	Non	0	0	0	44	104	148
	AUS	PA	2	18	18	34	44	116

表3：日中両国の仲介者役割 (brokerage) 分析

3) 多国間 FTA ネットワーク

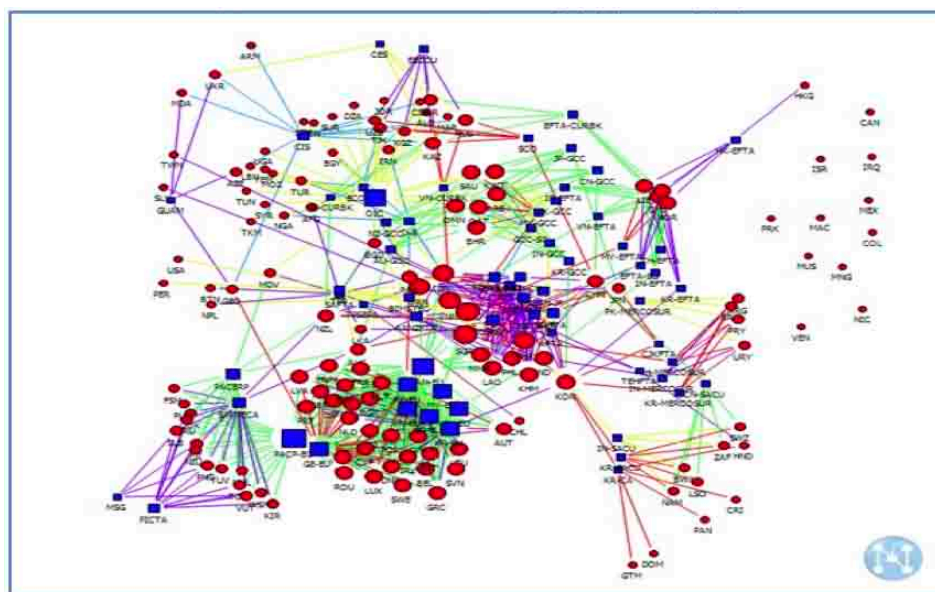


図 4：二モード・データを用いた多国間 FTA の視覚化

＜図4＞によると、締結及び発効済みのFTA（紫）は、主にASEANを中核として形成されている。また、EUを中核として交渉中のFTA（黄緑）が最も多いことがわかる。いずれにせよ、ASEANが多国間FTAネットワークをけん引しているといえよう。

ASEANの優位性は重み付けの次数中心性を通じて確認できる。上位10カ国はASEAN諸国である。とりわけ、シンガポール（55）、マレーシア（47）、インドネシア（45）などが多国間ネットワークにおいてハブの位置を占めている。こうした中、韓国（29）がASEAN、EUなどとのFTA締結に成功し、2次ハブに浮上した。日本（11）より中国（20）の数値が高いが、両国は相対的に低いほうである。

	指標	全体	中国	日本	韓国
締結済み FTAs	ネットワーク密度	0.123			
	クラスタ係数	1.38			
	構造的空隙		6.828	2.182	26.417
	次数中心性	6.109%	15	10	46
すべての FTAs	ネットワーク密度	0.698			
	クラスタ係数	2.458			
	構造的空隙		24.245	12.035	53.094
	次数中心性	10.825%	60	45	95

表 4：多国間 FTA ネットワークの主要指標

マルチのネットワークにおける日中のネットワーク指標を比較してみると、中国が日本より圧倒的な優位を示していることが分かる。とくに、構造的空隙の場合、中国の有効規模が日本のそれより大きく、標本（b）ではその格差がさらに拡大することがわかる。

その理由は日中両国の多国間FTAの推進戦略に関連付けて解釈することができる。両国ともAPT（ASEAN+3）を中核に据えながらも、中国はSCO（Shanghai Cooperation Organization）、SACU（Southern African Customs Union）、GCC（Gulf Cooperation Council）など様々なマルチの枠組みに参加し多面的な外交を展開している。日本の場合は、中国主導を警戒しつつ、従来からの「アジア太平洋・トラック」を重視し、米国や太平洋勢力を引き入れようとする。なお、中国と日本の多国間FTAの締結状況を含めて考えると、大体的な場合、日本の政策提案が中国より遅く、受身で反応的であることが指摘される。

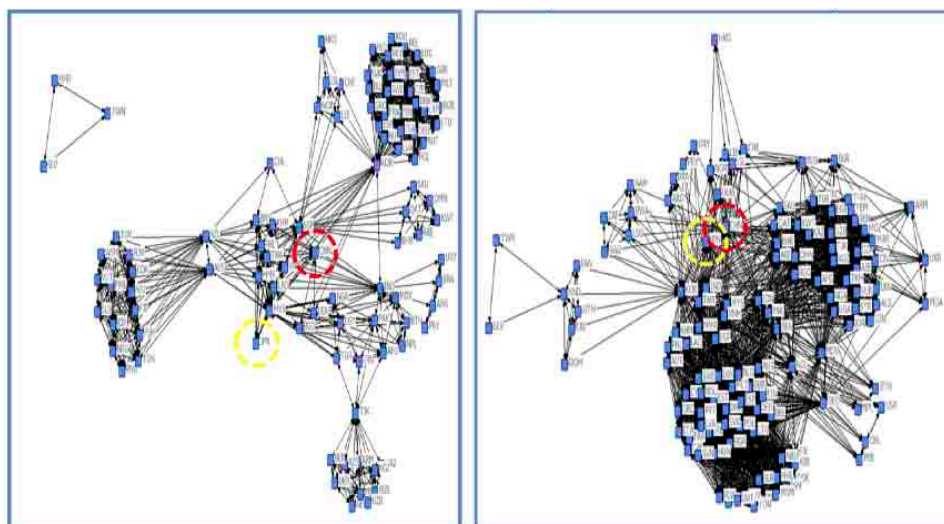


図5：多国間FTAネットワークの視覚化（左：締結済み、右：すべて）

注）JPN：日本、CHN：中国、USA：米国

4) 日中両国のFTA戦略とAPT、RCEP、TPP

グローバル金融危機以降米国のアジア太平洋へのリバランスとそれに伴う地域アーキテクチャ構想は中国の構想と相反する側面をもつ。日本のTPP（Trans-Pacific Partnership）への参加表明は米国のリバランスに対する制度的対応という意味をもつ。また、日本は両国間FTA戦略に加え、FTAのマルチ化を推進するという政策転換を試みているといえよう。いうまでもなく、日本の戦略的対応の核心の一つは、域外協力の強化を通じて中国をけん制することである。

日本のTPPへの参加宣言は周辺国の反応を呼び起こした。中国は日中韓FTAにより積極的姿勢で臨んでおり、またASEAN+6を中心とするRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership）にも柔軟な姿勢をみせている。日本の課題はこのようなアジア太平洋・トラックと東アジア・トラックをどのように調和させるかということである。

貿易額10億ドルを上回るリンクを対象に APT、RCEP、TPP の主要指標をみると、中国が APT を中核とする東アジア経済統合を進める理由は、APT ネットワークにおいて中国の指標が日本より高いことと関係すると推察される。これは APT ネットワークにおいて中国が主導的な役割を果たし得る「位置権力」を確保できることを意味する。

RCEP ネットワークにおいても、中国が有利な位置権力を占めているように思われるが、APT に比べて日中両国の格差は大幅に縮小していることが分かる。すなわち、日本にとっては、会員国の拡大を通じてより効果的に位置権力を確保するうえで、RCEP が APT より有利であることをうかがい知ることができる。一方、TPP ネットワークでは日本の有効規模は中国のそれより大きい。

	ネットワーク指標	全体	中国	日本	韓国
APT	ネットワーク密度	0.519			
	クラスタ係数	0.883			
	構造的空隙		4.684	2.5	2.5
	次数中心性	46.93%	0.92	0.67	0.67
RCEP	ネットワーク密度	0.533			
	クラスタ係数	0.87			
	構造的空隙		5.589	4.648	4.404
	次数中心性	39.34%	0.882	0.765	0.706
TPP	ネットワーク密度	0.545			
	クラスタ係数	0.855			
	構造的空隙		7	8.214	6.828
	次数中心性	38.89%	0.895	0.895	0.789

表 5：APT、RCEP、TPP ネットワークの主要指標

発表 4



日韓関係の構造変容、 その過渡期としての現状、 そして解法の模索

木宮正史

東京大学大学院情報学環（流動）教授

はじめに

議論の前提として、以下の3点を確認する必要がある。

第一に、東アジア国際秩序を論じるのに、なぜ、日韓関係に焦点を当てるのかという問題である。日韓ともに東アジアの構成要素であるので当然だという見方もあれば、中国を抜きにして東アジアを語ることはできないのではないかという批判もありうる。東アジア国際関係において最も重要な行為者が中国であることはどんなに強調してもしすぎることはない。中国が将来にわたり大国になることは当然視されているが、「どのような大国」になるのかは不透明である。開発途上国でありながらも大国になった初めての例だと考えられるからだ。筆者は、中国が「どのような大国」になるのかは、まだ決まっていないと考える。もちろん、中国自体の選択が重要であることは違いないが、それに劣らず、周辺関係諸国の対応が重要な変数になる。その際、周辺諸国として影響力を持つのは、域外大国である米国を除けば、日本と韓国ということになる。日本と韓国という二つの国家がどのような関係を構築して大国中国に対応するのかということは、東アジア国際秩序形成の重要な変数になる。

第二に、その日韓関係それ自体が現時点において構造変容の真っ只中にあり、その帰趨が不透明であるという点である。どのような構造変容に直面しているのかという点については、本論の中で詳細に論じることになるが、いろいろな異なる可能性を孕んだ構造変容であるという点、そして、まさに構造変容の過渡期の渦中にあるために、より一層いろいろな意味での摩擦が発生しやすい点を認識する必要がある。

最後に、こうした複雑な日韓関係の構造変容が、それを取り巻く日中の逆転、中国の大国化を含んだ東アジアにおけるパワー・シフト(power shift)の中で起

こっているという点である。そして、当然のことではあるが、日韓関係の構造変容も、ある意味では、こうした東アジアにおけるパワー・シフトの構成要素であるという点である。したがって、一方で、東アジアのパワー・シフトが日韓関係の構造変容にも影響を及ぼしながらも、他方で、構造変容の真っ只中にある日韓関係が東アジアのパワー・シフトの帰趨に影響を及ぼすという関係にもなる。

以下、本論では、まず、日韓関係の構造変容の諸相に関して具体的な事例を交えながら論じる。次に、そうした構造変容の真っ只中にある現状の中に現在を位置づける、言い換えれば、2012年夏に勃発した領土問題をめぐる日韓の対立が、なぜ、どのような理由で、この時点で勃発したのか、そして、今後の推移はどのようなようになるのかを論じる。最後に、この摩擦に満ちた現状に対して、どのような条件の下、どのような戦略で立ち向かうのかを考えてみたい。

1 日韓関係の構造変容とその帰結： 近似化する日韓の競争関係

日韓関係は以下のような構造変容期に直面する。

- 1 日韓関係の「対等化」：パワーにおける相対的な対等化
- 2 日韓の「均質化」：市場民主主義という価値観の共有
- 3 日韓関係の「多様多層化」：政治経済エリート主導の日韓関係から社会、文化領域を含む市民社会に基盤を置く日韓関係へ
- 4 日韓関係の「双方向的均衡化」：韓国の対日関心量 $\div$ 日本の対韓関心量、[日本 $\Rightarrow$ 韓国] $\div$ [韓国 $\Rightarrow$ 日本]という双方向的な均衡化
- 5 日韓関係の「公共財化」：[日韓が協力して公共財を提供するという意味での日韓関係]

1の日韓関係の「対等化」については今更再論する必要はなく、ほぼ共有された前提だと考える。しかし、あくまで対等「化」であって対等という結果をもたらしたことを意味するわけではないことに留意する必要がある。日本は韓国の人口の2.5倍なのでGDPにおいて大きな差があるのはもちろんだが、一人当たりGDPで見ても依然として日韓の間には倍近い差がある。その意味では日韓が完全にequal powerになったとは言い難いが、一人当たりのGDPでは接近しつつあることは間違いない。ただ、難しいのは、日韓間において、さらには日韓それぞれの社会内においても、こういう現実に対する認識や、その評価が必ずしも一様ではないことである。一方で、韓国では既に日本を凌駕して逆転したという認識に基づき、日本は「もはや取るに足らない」というような極端な認識もある。さらに、それに呼応する形で日本でも、そうした韓国の「傲慢さ」を批判する見方もある。他方で、日韓が非対称な垂直的關係にあった時のイメージが依然として根強いために、日本社会では依然として韓国を「過小評価」する見方がある半面、韓国では逆に以前の日本イメージの延長として、日本は常に強者としての立場から韓国を「脅かす」存在として認識され、常に日本の意図や能力を「過大評価」する傾向にある。

2の日韓の「均質化」に関しては、韓国の経済発展に伴って1950年代世界の最貧国の一つから今日すでに先進国水準の経済力を持つようになったという量的な側面だけに注目するのではない。開発途上国の一員として政府主導で相当に市場歪曲的な開発主義的な政策を採用してきたが、1980年代以降、さらに、特に、1997年アジア通貨危機以降は、積極的に市場重視の新自由主義的な経済政策に舵を切ったようになったという質的側面にも注目する。さらに、政治的にも、1970年代まで、東アジアにおける民主主義国は日本だけであったが、1987年韓国の民主化抗争を契機として、韓国は大統領直接選挙を選択し、政治体制の民主化に与野党が協力して歩み始めた。その後、1990年保守3党合同による保守一党優位体制の試みもあったが、1997年、2007年の大統領選挙で2度の与野党政権交代を達成し、保守対進歩の2大政党制がある程度定着しつつある。以上のように、政治的にも経済的にも、東アジアにおいて日韓ほど価値観を共有する二国間関係は例がない。

3の日韓関係の「多様多層化」であるが、これも、1980年代は冷戦体制が強く韓国が非民主的な体制であったことを前提に、日韓関係は、そうした反共を媒介とした保守政治家同士の関係、経済協力を媒介とした財界関係者同士の関係にほぼ集約されていたと言える。1970年代の日韓関係を形容する時に最も頻繁に使われた「日韓癒着」というのは、こうした関係を象徴したものであった。ところが、韓国の民主化、そして冷戦体制の終焉により、それまで極度に制限されていた日韓の市民社会間の交流が活発となった。その結果、それまでも必ずしも可視的ではない形で続けられていた市民社会を含めた多層的な日韓関係が顕在化されるようになった。さらに、以前は政治経済領域に限定されていた日韓関係が、特に、1990年代以降、政治経済領域以外の多様な領域において形成されるだけでなく、文化領域における韓国から日本への浸透が「韓流」という形で顕著になることによって、実に多様な領域における日韓関係が形成されるようになった。

第4に、日韓関係の「双方向的均衡化」である。それまでヒト、モノ、サービス、情報などに関して、圧倒的に日本から韓国へという流れが顕著であったのだが、韓国から日本へという流れが急増することで、その両者の流れが量的に均衡のとれた状況になってきたことを意味する。従来の、日韓関係において顕著であったのは、何よりも、相互の関心量の落差であった。韓国社会における日本の占める比重は、日本に対する好悪の感情を問わず、ともかく高かった。米国に次ぐ二番目に重要な国であり、英語の次に学習者が多いのが日本語であった。それに比べて、韓国は日本にとって「反共の防波堤」として重要な存在ではあったが、韓国それ自体に対する関心はそれほど高くはなかった。韓国で起こっていることに対して、大統領殺害とか軍事衝突などの重大事件でなければ、新聞記事になることもなかった。こうした関心量の恒常的格差が、日韓間の摩擦を増大させる一要因になっていたと言っても過言ではない。

しかし、韓国社会における「第二の地位」は、冷戦の終焉と中韓関係正常化以後、中韓経済関係が急速に深まり、国際政治経済における日本のプレゼンスが低下するのに伴い、完全に中国に取って代わられた。韓国社会における日本への関

心、日本の占める比重は低下し、それが中国に向けられるようになった。それとは対照的に、日本社会における韓国への関心、韓国の占める比重は、韓国の民主化、冷戦の終焉を契機として飛躍的に増大した。但し、留意しなければならないのは、急速に低下したとは言え、依然として、韓国社会における日本への関心、日本の占める比重の方が、日本社会における韓国への関心、韓国の占める比重よりも高いのが現状である。こうした相互の関心の変動する過渡期にあるという微妙さが日韓関係の現状を特徴づけている。

さらに、ヒト、モノ、サービスや情報にしても、従来は、日本から韓国に向かう量が韓国から日本に向かう量よりも圧倒的に多く、その意味では非常に不均衡な関係であった。韓国において、1990年代まで対日貿易赤字が恒常的であり、それが常に問題にされた。また、1980年代までは、韓国国民の海外旅行が制限されていたことなどもあり、韓国を訪問する日本人観光客の数に比べて日本を訪問する韓国人観光客の数は非常に少なかった。しかし、そうした不均衡な一方的な関係は、1990年代以降、劇的に変わった。韓国から日本に向かうヒト、モノ、サービス、情報の量が飛躍的に増大したことが、その一因である。その意味で、日韓関係は日本の圧倒的「出超」という一方的な不均衡な関係が、双方向的で均衡のとれた関係へと大きく変化していった。

最後に、日韓関係の「公共財化」である。日韓関係が「公共財」を提供するような完全な協調的關係になったとは言い難く、あくまで、そうした可能性が生まれたということである。筆者がこうした日韓関係の一つの可能性に注目するようになったきっかけは、1998年10月、金大中大統領の訪日時、小渕恵三首相との間で合意された日韓パートナーシップ宣言、そして、それに伴う行動計画であった。そこでは、対外援助、環境問題、国際犯罪への対応など、日韓が地球規模の問題に着目してそれに向けた協力の可能性が提示された。さらに、誘致をめぐる日韓が激烈な競争を展開するという紆余曲折はあったが、2002年FIFAワールドカップを日韓が共催することに合意し、それを成功させた。

日韓は、経済面など、現在では種々の局面において激烈な競争を展開しているが、それは、それぞれが追求する利益が同質になっていることを意味する。その意味で、相互補完的な分業関係というよりも相互競争的な関係に変化している。しかし、同質的な利益を追求し、しかも、それが協力することによってより一層効率的に達成される場合、そして、それが利益をめぐる相互の競争というよりも、第三者を含めた公共の利益を実現する場合には、「無賃乗車者(free rider)」という問題は生じるものの、基本的には、競争関係よりも協力関係を選択する可能性が高くなる。

以上のような5つの観点から日韓関係の構造変容を論じたが、その結果、一方で、国際社会における日韓の位相はますます近似性を帯びるようになった。それまで、日韓間の格差や時差など、差異や異質性が強調されてきたが、むしろ、日韓間の近似性がより一層強調されるようになってきた。他方で、それまで日韓の異質性を前提とした相互補完的な分業関係として見られてきた日韓関係が、競争的な側面をますます帯びるようになった。日韓関係は近似化する者同士の競争関係という新たな局面に突入しつつあると言えるのではないかと。但し、留保しなけ

ればならないのは、そうした状態になったということではなく、そうした状態に向かう過渡的な関係であるという点である。

2 日韓関係の現在

では、なぜ、2012年8月以降、日韓間で領土問題、さらにはそれと密接な関連を持つ形で歴史認識をめぐる摩擦が激化することになったのか。構造変容に対する日韓の認識の乖離に焦点を当てて明らかにする。

日韓間には竹島／独島の領有権をめぐる領土問題が存在していた。それまでも、この問題が顕在化することで日韓間の対立が激化したことは、たびたびあった。しかし、今回の事例は、今までとは異なる点がある。それは、従来は、日本側から何らかの対立原因を提供したという側面が強かったのに対して、今回は、明らかに韓国側から対立原因を提供した点である。

韓国の李明博大統領自らが大統領として初めて「独島」を訪問し、しかも、それに対する日本側の批判に対応して、「日本の影響力も以前ほどではない」という発言、さらに「天皇の訪韓は独立運動家に対する謝罪が前提条件だ」という発言などが、対立激化の原因を提供したことは間違いない。2011年8月の韓国憲法裁判所の判決を受けて取り組まれた、従軍慰安婦問題をめぐって展開された日韓の水面下の交渉がうまくいかなかったことに対する李明博大統領の不満の発露が、一連の言動の原因であったようだ。その意味では、日本側もその原因の一端を提供したと言えなくもない。しかし、ともかくも、李明博大統領は、自らの行為が日韓関係の対立を激化させるであろうことは自覚していたし、そのうえで、日韓関係の対立が激化しても、韓国にとってそれほど困ることはないと判断していたと推測する。

そして、韓国政府が日韓関係をその程度にしか見ていなかったのは、相応の理由があったと考えられる。冷戦以後の日韓関係は、一方で前述したように近似化がより一層顕著になったが、他方で冷戦期日韓関係を結び付けてきた、冷戦体制下の反共自由主義陣営の結束、南北体制競争下における日本の韓国支援という動因は、急速に、その存在意義を失うようになった。しかも、それに代わる新たな関係が明確に構築されない状況に、近似化した日韓が直面したのである。もちろん、新たな関係の核になるようなものが全くなかったわけではない。次の3つの可能性が考えられた。

第一に、これは冷戦期からの遺産とも言えるが、日韓が米国との同盟関係を共有するという点である。例えば、2012年、日韓間で重要な課題として共有されたGSOMIA（General Security of Military Information Agreement：軍事情報包括保護協定）やACSA（Acquisition and Cross-Servicing Agreement：物品役務相互提供協定）などは、対米同盟関係を共有することから帰結される、日韓間の安保協力の一形態である。しかし、GSOMIAは締結直前になって韓国政府が一方向的にキャンセルしたように、対米同盟関係の共有から帰結される、ある意味では当たり前の日韓安保協力さえ、歴史認識問題などにおける日本の対応に

起因する韓国の対日不信に起因して、困難な状況にある。韓国では、安全保障という国家の最も核心的な分野において、韓国に対する過去の「侵略」を十分に反省しない日本と協力することなどできないという雰囲気が依然として根強い。過去、冷戦期において蓄積してきた関係を考慮すると、日本では「意外」という感じもするが、依然として、そうした雰囲気は残っている。

第二に、中国の大国化への対応という点である。特に、日本側で、対米同盟を共有する日韓が共通の価値観に基づき中国を牽制し中国に対抗するために協力すべきだと主張する人が多い。しかし、この点に関して韓国側の対応は至極消極的である。そもそも、中国への認識、対応に関して日韓の間には相当の乖離が表面的に存在する。韓国にとって、輸出額の24.2%、輸入額の16.5%をそれぞれ中国が占めるように、「安全保障は米国、経済は中国」という認識が共有される。それと比較すると、韓国経済にとって日本は、輸出額の7.1%、輸入額の13.0%を占めるように、依然として重要ではあるが、中国と比較すると、その存在感は低いと見られる。

さらに、韓国にとっての中国の存在は、中国が北朝鮮の「後見国」であるだけに、より一層深刻にならざるを得ない。韓国は南北関係の枠組みに北朝鮮を組み入れることによって北朝鮮の行動を抑え込もうとするが、李明博政権になって、南北協力の枠組み自体が実質的に崩壊する中、北朝鮮は中国への依存を強めることで、南北協力の中断による「損失」をカバーしてきた。韓国から見ると、北朝鮮の行動を一定の予測可能な範囲内に抑え込むためには中国の影響力行使に期待せざるを得ない。さらに、南北統一がどのような形態になるのかにもよるが、来るべき統一の成否のカギを握る存在、ある意味では拒否権を持つ存在は中国である。したがって、韓国にとって望ましい形で統一を達成するためには中国の理解が必要であり、そのためには良好な中韓関係を維持しておくことが何にも増して重要であると認識される。以上のような理由から、韓国は「韓国が日本と協力して中国に対抗する」というイメージを中国に持たれないように慎重にならざるを得ない。

第三に、対北朝鮮政策に関する協力という点である。北朝鮮問題は過去から現在に至るまで、日韓間の重要な争点の一つであった。冷戦期には、日朝関係を進展させようとする日本を韓国が牽制するという構図が続いた。1950年代末の在日朝鮮人の帰還事業や1970年代の米中和解、日中国交正常化以後の日朝「接近」に対する韓国政府の姿勢に顕著に現れた。冷戦の終焉以後、日朝関係の進展それ自体を韓国政府が妨害するということはなくなった。その意味では、日本の対北朝鮮外交が自由に展開される余地が生じたとも言える。しかし、それは相対的なものであり、例えば、盧泰愚・金泳三政権時には韓国政府は、日朝関係の進展が南北関係の進展よりも先行しない範囲の中で許容するという慎重な姿勢に終始した。しかし、金大中政権が進めた対北朝鮮包容政策は、むしろ、日朝関係の進展が南北関係の進展にとっても必要だという認識に基づき、一方で2000年第一次南北首脳会談を開催するなど南北関係を進展させながら、他方で、日本政府に対して日朝関係改善を働きかけるようになった。2002年9月の小泉首相の第一次訪朝と日朝平壤宣言合意の背景には、こうした金大中政権の「援護射撃」が存在し

た。ここで、ある意味では初めて、対北朝鮮政策に関する日韓協力の可能性が「開花」したと言える。

しかし、その後の状況は、そうした可能性が「開花」するどころか、むしろ「萎んで」しまった感さえある。一方で、金大中・盧武鉉政権は、対北朝鮮包容政策を和解協力政策、さらに平和繁栄政策と名称を変えながらも基本的に続けたが、その間、対北朝鮮無視政策および強硬論を主張するブッシュ政権が登場、さらに北朝鮮による第二次核危機が本格化することによって、少なくとも、対北朝鮮政策に関して韓国が主導する国際協力が成立しがたくなり、むしろ対北朝鮮政策に関する韓国の「孤立化」を招来した。それに対して、日本国内では、北朝鮮が拉致犯罪の事実を金正日自らが認めたということから、拉致問題に起因した対北朝鮮強硬論が台頭するとともに、これに第二次核危機がさらに拍車をかけることになった。

盧武鉉政権と小泉・安倍・麻生政権期は対北朝鮮政策をめぐる日韓の乖離が顕在化した時期でもあった。換言すれば、日本の日朝関係改善に期待をかけたにもかかわらず、そうした期待が「裏切られた」格好になったのである。盧武鉉政権の前半期、小泉首相の靖国神社参拝などにも比較的自制的な対応をした盧武鉉政権が、後半期になって、「独島」をめぐる領有権問題を、それまでの純粋な領有権問題から、「日本の独島領有は朝鮮半島侵略の第一歩」であり、したがって「日本が独島の領有権をいまだに主張し続けるのは、過去の侵略の歴史を何ら反省していない証拠である」と「歴史問題化」することで、日本との「外交戦争も辞さず」と強硬姿勢に転換した背景には、対北朝鮮政策をめぐる日本に対する「期待外れ」があったと考えられる。

李明博政権は対北朝鮮政策に関して「非核開放3000」構想を掲げ、北朝鮮の非核化を南北経済協力の前提条件に設定したために、南北関係が停滞するどころか、それまで行われていた南北協力が行われなくなった。その結果、対北朝鮮政策をめぐる日韓の乖離は、結果的に一旦「修復」される形となった。しかし、北朝鮮の核ミサイル開発の進展という変数はあるが、新たに登場する朴槿恵政権は、何らかの形で対北朝鮮政策の行き詰まりを打開しようとするのが予想される。但し、日朝関係の現状を与件とすると、韓国政府から見て、対北朝鮮政策に関して日本政府にはあまり期待できないということになる。

以上のように、少なくとも、韓国から見ると、日韓関係や日本の対朝鮮半島政策の現状を与件とすると、対米同盟関係の共有、中国の大国化への対応、対北朝鮮政策、いずれを取ってみても、日本に対する期待値は低く、日韓関係の戦略的利用の可能性も低いということになる。しかし、他方で、韓国社会における日本のプレゼンスは、急激に低下しながらも絶対値としては依然として大きい。そうした状況の下で、日本と韓国との間に存在する諸問題はクローズアップされ続けることになる。いや、むしろ、それまで冷戦体制によって封じ込められていた二国間の懸案、領土問題や歴史問題が、何のためらいもなく、日韓双方によって提起されることになる。さらに、過去における「日本＝大国」イメージと現在における「日本＝もはや大国ではない」というイメージが投影されることで、原子力基本法改正に伴う日本の核武装可能性が誇張され、日本の集団的自衛権を認める

憲法解釈の変更が「朝鮮半島に日本の自衛隊が上陸する」可能性を開くものとして、ことさらに日本の「軍事大国化」「右傾化」として喧伝されることになる。換言すれば、「日本の現状と将来に対する『過小評価』」と「日本の過去から現在までの『過大評価』」とが混在する状況である。2012年夏の李明博大統領の一連の言動、そして、それを支える韓国社会の反応の背景には、日韓関係の構造変容の過渡期特有の現象が垣間見える。

他方、日本政府や社会の反応にも同様な現象が見られる。おそらく以前であれば、韓国の大統領が「竹島に上陸」したとしても、日本の政府や社会はそれほど敏感に対応することはなかっただろう。それは、北方領土をめぐるソ連占拠の既成事実化が進み、尖閣列島に対する中国の領有権主張が中国の大国化とともに激しくなっているという、新たな状況変化への対応ということだけではない。相対的な日本の「衰退」という現実を目の前にして、このままでは「ジリ貧」になってしまうのではないか、それを避けるためには対外的に強硬路線の選択が必要ではないかという、ある種の「余裕のなさ」の反映であろう。「大国であったことの自負」「大国であり続けたいという欲望」「大国でなくなるかもしれないという不安・恐れ」、そうした東アジア国際関係のパワー・シフトという過渡期ならではの現象として見るべきだろう。

3 日韓関係に解法はないのか？

では、そうした現象は、過渡期特有の現象であり、いずれは解消されるのであろうか。筆者はそうした「楽観論」には立たない。過渡期であるからこそ、それを慎重に、ある意味では「腫れ物に触るように」大事に「管理」していかなければならないと考える。日韓関係の構造変容の帰結が日韓関係をどのようにするのか、それほど自明ではなく不透明な状況にあるので、その帰結は過渡期をどのように管理していくのかによって変わっていくと考えられる。「相互の意見を忌憚なくぶつけ合うことこそが相互信頼につながるはずだ」と主張する人もいるが、個人レベルではそうかもしれないが、国家レベルにおいては、こうした安易な姿勢は取り返しのつかない事態に陥ることにもなり、軽率さは禁物である。本稿ではとりあえず、短期的な解法においてどのような原則を重視すべきかに焦点を当てることにする。

短期的には何よりも慎重さが重要だと考える。現状を変更しないという範囲の中で相互の主張を展開することを許容する、換言すれば、その範囲内における相手の主張はたとえ自らの主張とは相容れないとしても寛容に対応するということである。日韓両国とも世論が存在するだけに、その世論に呼応するための自らの主張を展開せざるをえないが、それを「外交問題化」することはできるだけ回避するということである。例えば、日本政府は国防白書や外交青書で「竹島は我が国固有の領土」だという記述を削除することはできないし、領土教育を行わないわけにはいかない。しかし、それは何も日本が現状に働きかけて「韓国による独島占有」という現状を変更するものではない。この程度のことは相互に許容し、

ことさらに反応しないということである。韓国も従来通りの政策を継続していかざるを得ないだろう。ただ、問題を必要以上に「歴史問題化」してしまうことは、韓国にとって望ましい解決すら困難にしてしまう側面があるだけに、その点は現状変更にならないように慎重に取り組むべきだと考える。

次に、対立が激化したのは、二国間の懸案に働く政治力学が変容したという点である。深刻なのは、日本に対する韓国政府や社会の評価が、実態以上に「過小評価」されているという点である。しかも、その原因の多くの部分は、前述の3つの問題に関する分析に現れたように、日本の政策に起因するものである。韓国にとって、対日政策の戦略的利用価値が「過小評価」されることで、二国間の争点や日本に対する過去イメージの現在、未来にかけての投影が必要以上にクロウズアップされる。日本政府、社会は、日韓関係における日本の戦略的価値を韓国政府や社会に認識させるための政策を自覚的に展開していく必要がある。従軍慰安婦問題など、国際社会から見ても日本の方に分が悪い歴史認識をめぐる諸問題に関して、日本ができることをもっとしていくことを前提としたうえで、対米同盟、対中関係、対北朝鮮関係において、日韓が相互に協力することによってより多くの利益を実現しうることを示すことによって、「日本の影響力は以前ほどではない。大したことはない」と思わせるのではなく、「日本は依然として重要で頼りになる」という認識を植え付けることが重要である。その一環として、対北朝鮮政策に関しては、日本は日朝国交正常化交渉を再開する中で、従来以上に北朝鮮に対する関与を強めることで、北朝鮮に対する影響力を「奪還」する必要がある。そして、そこで獲得した北朝鮮に対する影響力を、韓国の対北朝鮮政策と調整しつつ、その効果をより一層倍加させる必要がある。

第三に、日韓関係に欠けているのは、相互に相手国の世論にどのように働きかけるのかというパブリック・ディプロマシー（public diplomacy）という問題意識があまりないという点である。どのようなメッセージを相互の政府のみならず世論に直接伝えることが、自らにとって望ましい相手国の世論を形成することになるのかを、もっと真摯に考えるべきだろう。日本で言えば、従軍慰安婦問題に関して、軍・政府の強制事実の有無にこだわり、強制がなかったと主張することに一体どのような意味があるのかをもっと考えるべきだろう。強制事実はなかったと主張することが一部の国民にとっての「自己満足」になるのかもしれないが、韓国の立場はもとより国際社会の立場から見ても重要なのは、強制事実の有無ではなく、当時の権力関係がどのようなものであり、その中で日本政府が何をしたのかということである。にもかかわらず、狭義の強制の有無にこだわることは、日本は「卑怯者」であるというイメージを国際社会に広める以外の何ものでもない。

他方で、これは韓国政府にも言える。日本の世論にどのように訴えかけることが、韓国にとって望ましい日本の世論を形成することにつながるのか、単に国内の強硬世論に迎合していればよいというわけではないだろう。しかも、日韓関係は、こうしたパブリック・ディプロマシーが機能しやすいような関係になってきている。そうした日韓関係の特性を日韓両政府、そして、社会主体も十分に認識するべきだろう。単に、自らと類似の考えを持つ「心地よい」人たちとの交流だ

けに満足するのではなく、国境を越えて自らとは異なる考えを持つ「心地の良い人たち」にも働きかける姿勢を持つべきだ。

最後に、これは中長期的な課題にもなるが、中国の大国化、日韓関係の構造変容という東アジアのパワー・シフトのなかで、それに応じて秩序を不断に修正していくことが求められる。例えば、日本では、日韓関係については1965年の一連の取り決めによって全ての問題は解決済みであるという姿勢である。確かに、その時点で合意が形成されたことの意味は大きく、できる限り尊重されるべきだ。

しかし、他方で、1965年の日韓関係と今日2013年の日韓関係とは大きく異なっている。1965年の日韓関係は非常に不均等な関係であったことは間違いない。それから、当時は、左右の政治的立場の違いを超えて、日本国内には、「日本の植民地支配が韓国の人たちにとって悪いことをした」という意識はほとんどなかったと言っても過言ではない。しかし、それからほぼ50年近く経って、日韓は均衡のとれた対等化された関係へと変容しつつある。それを背景にして1965年に実現できなかったことを韓国が実現しようとするのはある意味では当然だとも言える。さらに、それを受け入れる日本社会の世論もその間大きく変容した。もちろん、日本自体が自発的に変わったということだけではなく、日韓関係の変容を受けて、半ば嫌々ながらも変わらざるを得なくなったということもあるだろうが、ともかくも、植民地支配に対する責任、謝罪に関しては、この50年間、河野談話（1993年）、村山談話（1995年）、日韓パートナーシップ宣言（1998年）、日朝平壤宣言（2000年）、菅談話（2010年）などの形で蓄積された成果の持つ意味は重い。そうした変化に対応して、日韓関係を不断に「修正」していくことは、むしろ当然のことであるとさえ言える。韓国の一部では、2015年に向けて日韓条約の「見直し」をするべきだという議論が出ているようだ。しかし、それは、この50年間の蓄積を全く無視してしまうことになりかねない。そうではなく、2015年は日韓関係の「見直し」ではなく、従来蓄積された成果に基づきそれをさらに「発展」「進化」させるべき契機として見るべきだろう。そうした作業の一環として、従軍慰安婦問題をめぐる日韓の共同作業を開始するべきだと考える。

歴史認識をめぐる問題に関する日本側の大胆な提案が韓国の適正な対日評価を帰結させ、そこで日韓が互いの関係を利用し合うという意味での戦略的関係を構築する、そうした選択に日韓が踏み出せるのか、今まさに問われている。

発表 5



米中両強構図における 韓日関係の将来

李 元徳

国民大学国際学部教授

1. 米中両強構図の登場

基本的に21世紀の東アジアにおける国際秩序は、まさに米中二強構図で急速に再編されているということは認めざるを得ない事実になっている。すなわち、21世紀の東アジア国際秩序は2008年の金融危機以後、相対的な力の低下の中でも相変らず超強大国の地位を維持している米国と速い速度で強大国として台頭している中国という両国中心に新しく構成されていくと言っても過言ではない。

2010年二分期の統計によると国内総生産(GDP)規模で中国が日本を追い抜く逆転現象が起こった。これは巨視的に見れば中国が120年前、日清戦争の敗北以来、日本を経済規模で追い抜いた非常に象徴的な事件として記録されるだろう。長期的な世界史の観点から見れば、19世紀後半と20世紀にかけた150年の期間にはもしかしたら例外の時代だったのかも知れない。この例外の時代、150年間に中国は近代化に失敗して世界列強国家から屈従を強要されながら強大国の地位を奪われた反面、日本は20世紀の前半期には軍事大国で、その後半期には経済大国として威容を振り切った。

19世紀以来、日本は国家戦略の核心概念として脱亜入欧論を唱えたが、150年間の例外の時代の終末が近づいてくることによってアジアへの回帰を慎重に模索し始めた。2009年日本での民主党政権の出現はそのような意味で非常に歴史的な意味を持つと見ることができる。民主党政権のアジア重視政策はこのような東アジア国際秩序の根本的な変化に適応しようとする現実主義的な路線転換であると解釈できるだろう。21世紀に日本は深刻な財政赤字、成長動力の相対的喪失、少子高齢化で象徴される人口構造の変化の中で力の相対的な低下で深刻な悩みに直面している。ある意味では日本は例外の150年を経過して本来の正常な位置に戻ったのかもしれない。

このように急変する東アジア国際秩序の中で韓日関係の未来ビジョンは根深い両国間の歴史摩擦を創意的に克服し大和解を達成して政治・経済・社会・文化などの全領域にかけた全面的な協力を模索するとともに共同繁栄の道を探すことに

なると思われる。第二次世界大戦後に米ソが主導する冷戦体制下でヨーロッパのフランスとドイツが戦争の歴史を清算し和解の努力を通じてヨーロッパ共同体建設の主役を成しとげたように21世紀には日本と韓国が歴史の和解を基盤として緊密な協力体制を構築すると、韓日両国だけではなく東アジアを含む共同体構築の主人公になることができるだろう。

2. 韓日関係における力関係の相対的な均等化

1990年代以後、韓日二国間の関係が垂直的な関係から水平的な関係へ段々に移行するようになったことも両国関係の性格を変化させる要素として作用していると考えられる。権威主義的な政権が韓国を支配していた80年代前半までの韓日関係は典型的な弱小国と強大国間の非対称的な性格を持っていた。

例えば歴史問題を見ても、この時期に韓国政府は対日関係の悪化がもたらす悪影響を考慮してできるだけ歴史問題がホットイシュー化されるのを恐れて日本に問題を提起すること自体を抑制したり、もし問題になっても早期に収拾するために努力した。当時の韓国政府は歴史問題より日本との安保協力や経済協力を獲得することに外交的な優先順位を置く傾向が強かった。また、当時の韓国政府は北朝鮮との尖鋭な軍事的対決構造下で主要友邦国である日本との友好協力関係を害する可能性がある対日行動を自制する姿勢を取った。産業化と経済成長を推進する過程で日本の資本と技術に依存していたためである。

しかし1960年代以来、韓国は着実に高度経済成長を推進した結果、遂に先進経済へ跳躍し、一方で80年代後半からは政治社会的な民主化の成果も着実に達成した。特に1990年代韓国のOECD加入は韓国がようやく先進国の一員になったことを象徴的に見せる事件となった。その後、韓国は選挙による政権交替を通じて政治的な民主化を定着させる一方、経済的にも名実共に先進国としての姿を備えた。2000年代に入り韓国の政治的な民主化と経済成長はより加速化され、2010年にはいよいよG20の一員になることで世界先進国の隊列に入るようになった。このように韓国が政治的な民主化と経済成長を同時に成し遂げることで韓国国民は国力の伸張を土台に日本との関係を水平的に認識する傾向が強化された。

例えば、一人当たりGDPの指標だけを見ても1965年の韓日国交正常化当時の韓日間には9倍の格差が存在したが、その後徐々にその格差が狭まって2010年現在には約1.5倍の差に狭まった。日常的な消費生活の面では、もう韓日間には経済的な格差が感じられなくなったと言える。産業的、技術的な側面でも韓日関係は過去日本の一方的な優位構造から徐々に変化しており、サムソンのソニー追撃現象が象徴するように一部の産業分野では韓国が日本の競争力を追い越す現象まで現れている。

このような韓日間パワーの相対的な均等化現象は政治・経済・産業分野を越えて文化・スポーツ分野でも顕著に現れている。2000年代以後、韓国のドラマ、歌を筆頭にした大衆文化は日本で韓流現象を起こすほどの威力を発揮しており、

オリンピックやアジア競技大会でも見られるように韓国が各種のスポーツ分野で日本を追い越す現象が現れている。これにより韓国に対する日本人の関心は飛躍的に増大し、その幅も広がった。日本人の韓国に対する好感度は過去に比べて劇的に好転されたと言える。人的交流の側面でも韓日関係に大きな変化がもたらされている。過去には中央の政治、経済エリート間の交流が中心だったことに反して90年代以後には市民社会、地方、大学生、青少年などの各界各層へ広範囲に広がり、交流および往来の量的な側面でも韓日間の均等化が実現されている。このように韓日関係は多様な領域におけるパワーの関係で相対的な均等化の道を歩いていることが確認され、これにより韓日関係の性格が大きく変化していることが分かる。

3. 韓日の体制収斂化現象

1990年代以後、韓日両国は何よりも民主主義と市場経済という基本価値を共有する関係に発展したという事実は今後韓日関係の基本性格を規定する非常に重要な要素としての意味を持つ。1980年代後半、韓国は軍部権威主義体制を打破して民主化を着実に達成した結果、選挙による数回の平和的な政権交替を成し遂げることができ、これにより民主主義的な政治体制を定着させた。基本的な人権は驚くほど伸張され、社会経済的な多元化と自由化もある程度定着された。これを以って韓国は日本とともにアジアを代表する自由民主主義、市場経済、基本的な人権という普遍的価値と規範を何よりも重視する先進民主国家と呼べるまでに成長した。このような韓日の価値体系および規範の収斂現象は両国の緊密な友好協力関係の堅固な土台になった。

安保的な観点から見ると、両国は戦後ずっと米国との同盟関係を安全保障政策の中核としていたという共通点を持っていることを指摘することができる。米国の立場で見れば冷戦体制下で韓国と日本はアジアで最も重要な同盟国家として扱われたし冷戦が解体された以後にも米国にとって韓国と日本が持つ軍事戦略的な価値は相変わらず非常に大きな意味を持っている。韓国と日本の立場から見ても米国との韓米同盟と日米同盟は各国の民主主義と市場経済システムの担保を保障する体制安全弁として見なされており、対外的な軍事脅威から平和と安全を守る強固な防壁として認識されている。

韓日両国は経済・産業的な側面でも非常に類似の構造を持っている。両国は戦後米国が主導する国際経済秩序の中で国家主導型発展国家モデルを指向することにより経済成長を成し遂げたという特徴を共有している。両国は天然資源が足りない状況で製造業分野の競争力を強化させることによって工業製品の海外輸出を通じた経済成長を試みる国家発展戦略を取ってきたという類似性を持っている。また、両国は急速にグローバル化する世界経済に適応するために開放と競争を通じた競争力向上に拍車をかける国家戦略を駆使した点でも大きな差はない。

民主と自律という価値に基盤を置いた市民社会が定着しているという点でもアジアで韓国と日本が持つ重要な類似点といえる。両国の市民社会は政府間関係に

劣らず90年代以後に非常に活発な交流と協力を推進している。両国間市民社会の交流の基盤は国益を越えた人権、平和、環境、人間の安全保障などのような普遍的な価値であることは言うまでもない。特に近年に入って韓日両国の市民社会間の交流は非常に早い速度で発展しており、これは今後韓日両国の国益を越えた普遍的な規範と価値の共有基盤を画期的に広げるのに大きく寄与すると期待される。

以上に述べたように韓日両国は民主主義、市場経済、人権という基本的な価値を共有しているだけではなく安全保障、経済体制、市民社会などの諸般領域での体制が広範囲に広がっているということが確認される。これは今後にも韓日関係の持続的な友好協力的発展の可能性を担保する機能と役割を担当すると期待される。実際に韓国と日本は規模と質的な水準の両面で見ると、政治的な民主主義と先進市場経済、自由な市民社会を持っている東アジアの核心的な両国関係という点で非常に重要な意味を持つ。

4. 韓日歴史摩擦のメカニズムとその克服

新時代の到来にも拘らず韓日関係において歴史(領土)問題は、未だに未来志向の両国関係の発展を阻害し、締め付ける重大な要因として働くと思われ。よって新時代の韓日関係の望ましい発展の方向を論じる前に、しばらくは今後にも繰り返えさざるを得ない歴史摩擦をいかに扱っていくのか考察したいと思う。基本的にこれから当分の間韓日関係において歴史(領土)問題をめぐる外交的摩擦と葛藤は繰り返され、持続されると見られる。しかし歴史摩擦は、両国の指導者のリーダーシップと戦略的対応能力、そして知識人やメディアの役割次第である程度その頻度と深さが調節されかねないことを我々は真剣に考えてみる必要がある。

韓日間の歴史摩擦における発生の原因は韓日両側に相まって存在すると言える。まず日本側の原因としては、韓日関係において歴史問題が持つイシューの重要性や敏感性に対して非常に無関心、無神経であることを挙げられる反面、韓国側からは過ぎる程歴史問題に過敏に反応することからその原因を見つけないことができると考えられる。

歴史問題や獨島(竹島)問題に関する動きが韓国の対日関係や対日情緒にいかにより致命的で深刻な影響を及ぼすかに関しては疑わしいと思う。日本の政治指導者等は獨島(竹島)問題や歴史問題が持つ爆発性を過ぎるほど過小評価したり、もしくは深刻性を認識しているにも拘らず安易に対処しているように見える。たとえば島根県の獨島(竹島)条例制定が多くの韓国人に、日本帝国の朝鮮半島侵略における第1歩である1905年の島根県による獨島(竹島)強制編入の歴史を連想させたことを知っている日本の指導者は少なかったであろう。

獨島(竹島)問題や歴史問題がもたらす韓日関係の波長について日本の指導層は無神経か無関心な対応を見せているのである。むしろ一部の指導者等は憲法問題、自衛権問題、対北政策、中国政策などを機に深刻化している日本国内の保守的、右傾的雰囲気や世論を拡散させるために歴史をめぐる葛藤や獨島(竹島)の領有権

摩擦を煽り、刺激する傾向も見える。

歴史摩擦の激化における韓国側の要因としては過剰対応の構造と大衆迎合主義を指摘したい。日本との獨島(竹島)領有権紛争、歴史教科書問題などの歴史の葛藤は持続的で繰り返し提起されてきた外交争点であると言える。にも拘らず歴史や獨島(竹島)と関連した話題が日本側から提起されると韓国側は非常に敏感に反応し、超強硬対日政策を駆使するパターンを見せるようになる。政権によっては多少の強弱の差はあるが、どの政権も日本発歴史争点もしくは獨島(竹島)争点に対しては強硬な対応を求めざるを得ない。

韓国の超強硬対日政策は韓日間の歴史争点を上昇させる政治権力—マスコミ—世論で構成されるトライアングルの存在によってある程度説明することができる。すなわち、日本で歴史に関する問題が生じ、外交的争点として登場すると、韓国国内政治権力は与野を問わず競争的に日本に対する政府の超強硬対応を注文する。マスコミの場合も例外ではない。保守であろうが進歩であろうが、韓国のメディアは殆ど例外なく日本の歴史、獨島(竹島)挑発に対し情熱的に非難し、憤慨する民族主義的言説と談論を競争的に吐き出すようになる。一方、世論も反日情緒を積極的に表し、時に一部の国民は日本大使館の前で過激なデモ行動をしたりする。インターネットの各種サイトを通して半日情緒が露骨に表れたりもする。

このようなトライアングルの相互作用によって国民的世論がまず形成されると、程度の差もあろうが、いずれの政権も歴史問題に対して強硬で断固とした対日政策を取るようになるのである。特に民主化以後登場した政権が国民世論に敏感に反応することは当然である。よって歴史争点に関する対日政策に限っては、韓国政府がそれなりの自律性と柔軟性を発揮することは容易ではない。特に韓国では、歴史争点が対外政策で示す比重が多く、優先順位が高いものとして扱われる傾向が強いのに、日本の場合には相対的に軽くて優先順位が低い政策 이슈としてみなされることが一般的である。

1990年代以後、韓日関係は友好—協力関係(温湯)と対立—葛藤関係(冷湯)を周期的に繰り返していると言える。いわば韓日関係の温湯—冷湯サイクルが作動しているのである。このようなサイクルは民主化以後韓国の政権交替とともに行われていたと観察される。すなわち、第1段階の政権初期には友好的かつ未来志向的対日関係の構築を打ち出すが、第2段階に入りある程度の時間が経過すると、日本で歴史が話題になったら対日政策を超強硬の方向へ回し、両国の関係は全面的に悪化してしまう。第3段階で韓日関係は小康状態を維持していくうちに結局摩擦状態を収拾し、関係を復元する過程を経験する。

執権初期に対日協力を約束した金泳三元大統領は日本側の「妄言」がでると「日本のバカたれの悪い癖を直してやる」と発言し超強硬路線に変わったのであり、金大中元大統領は「21世紀韓日パートナーシップ宣言」で歴史的マイルストーンになったが、日本側の「右翼教科書波紋」で駐日大使を召還するなど強硬に対応した。盧武鉉元大統領の場合は政権初期「歴史問題をもうこれ以上韓日関係の議題にしない」と約束したが、日本の「獨島(竹島)挑発」に対してはもはや耐えられず、ついに「外交戦争」を宣言した。李明博政府も同じく未来志向

的韓日関係の構築を掲げ、積極的な対日アプローチを求めたが、中等教科書の解説書の中の獨島(竹島)叙述問題で一時的な冷却期間にあまんずるしかなかった。

韓日の歴史認識をめぐる差異や獨島(竹島)問題に関する相反した立場を考えると当分の間両国間歴史—獨島(竹島)問題による摩擦の頻発は不可避であると予想される。さらにこのような摩擦を解決できる名案や解法は短期的にみて存在しない。こうみると韓日関係において獨島(竹島)、歴史摩擦が激化すればするほど実効性ある解法が提示されるどころか両国間の国民感情の衝突を招き、両国関係全般に悪影響を及ぼすようになるのは当然である。

両国における歴史摩擦の解決は結局長期的観点で求めざるを得ないであろう。両国国民の歴史認識の相違を歴史摩擦の究極的な原因提供者と見なすなら、結局摩擦の解決もまた歴史認識の変化を通して求められるのが望ましい。しかしある一国が他国に向って歴史認識の合致を求めるのは簡単ではない。成果が良くないとして批判されてはいるが、韓日歴史共同研究委員会の活動が持つ意味は少ないと思われる。学術的な共同研究を通じて歴史認識のギャップを互いに確認し、それを通じて相互理解を促進させるのが歴史問題を解決するための出発点であるからである。

歴史認識の根本的な解決策が短期的に備えられないなら、次善の策として考えられることは両国間の歴史摩擦がもたらす悪影響を最小化するほかはない。歴史摩擦の解決が難しいなら管理(Management)に万全を期することが重要だということである。ここでいう歴史摩擦の管理とは、歴史摩擦の発生を予防的措置を通じてできるだけ抑制し、仮に摩擦が不可避に発生した場合には摩擦が両国関係にもたらす悪影響を最小化するため合理的に対処していくことを意味する。

無論このような歴史摩擦を合理的に管理していくためには何よりも両国の最高指導者間の暗黙的な合意と共同努力が必要であろう。すなわち両国の指導者自身が、歴史摩擦によって両国関係が毀損され国民感情を悪化させることが両国の国家利益において決して役に立たないということに対する認識が確固である時、歴史摩擦をおさめるための共同努力に立ち上がるであろう。これのためには両国の指導者間の信頼とそれに基づく戦略対話が前提となるべきである。

歴史摩擦を解決するためには、加害者である日本は謙虚であるべきであり、被害者である韓国には歴史的和解のための寛容が求められる。そして韓日関係に必要なのは未来志向的観点である。何よりも日本と韓国は政治的には人権と自由民主主義、経済的には資本主義の市場秩序を共有するアジアの中心的国家という点を見通してはならない。このような基本価値の共有こそこの地域共同体建設を目指す出発点であるべきだということを認識する必要がある。

5. 韓日新時代構築のための課題

われわれが迎えている新時代韓日関係は米中二強構図へ再編される東アジア国際体制の中で両国が基本的な価値と規範の共有を基盤として全分野にかけてすべての行為者が全面的な協力の追求を要求していると言える。韓日関係の新しい構

築を追求するため両国が今後共同で追求すべき究極的な理念と価値を提示すれば次の通りに要約できるだろう。

第1に、新時代の韓日協力を成し遂げるためには両国が未来指向的な姿勢をとるべきだが、一方では両国の歴史に対する細心な配慮が必ず必要であるという点を強調しておく。すなわち、韓日関係で過去と未来は不可分の関係にあるといえる。過去を完全に忘却した未来設計もありえず過去にだけ執着する未来設計も望ましくない。従って韓日新時代は歴史に対する深い省察から出発して未来を設計することが望ましい。

第2に、また韓日新時代は東アジア国家間の関係を国益競争や勢力均衡の伝統的な構図だけで見ることよりもネットワーク的な世界政治の視点から見ることを要求される。すなわち、韓日間の緊密な協力関係の構築は既存の韓日米関係を強化すると同時に韓日中の友好協力関係とも矛盾したりしない方向で摸索しなければならない。韓日協力の深化こそ、今後到来する米中二強(G2)時代の生存戦略にならざるをえないということである。つまり韓日関係の深化、発展は対米、対中関係の強化と好循環関係で決して排他的なことではない。

第3に、韓日新時代は韓日協力の方向を今までの二国間関係を中心にした思考から脱して両者だけではなく韓半島、東アジア地域、グローバル領域にかけた韓日協力を重視する必要がある。すなわち、韓日新時代は空間的に韓半島、東アジア、グローバル秩序を総体的に眺望する観点で追求されなければならないだろう。未来の韓日関係は過去に比べてはるかに拡張された空間で協力すべきである。韓日新時代の協力は韓日両国間の関係だけではなく韓半島次元、東アジア地域次元、グローバル領域、四つの空間にかけて広範囲になされるべきである。

第4に、韓日新時代は政治－安保－経済話題中心の過去のパラダイムを越えて21世紀になってその重要性が大きくなっている文化、環境、情報知識、科学技術分野での韓日協力をより積極的に推進しなければならないだろう。また、韓日協力の主体は国家だけではなく市民社会、大学を含んだ知識界、企業、地方自治体などの全領域に広げていくことが韓日、東アジア、そして世界の平和と繁栄および共生に非常に重要である。



東アジア新秩序と市民社会： 脱北者の脱南化現象を中心に

金 敬黙

中京大学国際教養学部教授

1 ノースコリアン・ディアスポラ

ディアスポラ(Diaspora)は、「民族の離散」という言葉に訳すことができよう。自らの意思によって、または不本意に故郷から離れ、他の地域へ移住することや人びとをさす。植民統治と分断、内戦、貧困を経験した朝鮮半島の多くの人びとも全世界の各地に離散した。コリアン・ディアスポラという言葉はそこから生まれている。今日、世界中のいたる所にコリアンは分散している。その数は600万人以上に達すると言われる。

主に、朝鮮半島の南側（韓国）出身者であるが、北側（北朝鮮）出身者のディアスポラ化も顕著になってきた。脱北者（北朝鮮離脱住民）と呼ばれる人びとのことである。動機や目的はさておき、中国内には少なくとも5万人から多くは30万人程度の脱北者が暮らしているという分析もあり、また韓国内に定着した脱北者の数も、2013年現在2万5千人以上に及ぶ。筆者が関心を抱く、第3国への再移住を試みる脱北者の数も既に1700人以上であるという。いまだ国際社会の関心を引き起こすまでの数ではないかもしれないが、この数は今後、確実に増えるに違いないし、その対応が必要であることを繰り返し述べる必要はなかろう。

2 最近の変化－韓国への入国者の激減

しかし最近になって大きな変化が生じた。韓国統一省が発表する資料に基づけば、2006年以降、毎年韓国へ入国する脱北者の数は、2千人をこえていたし、2011年には2706人もの脱北者が1年間で韓国に入国した。けれども2012年にはその半数以下である1502人まで減ったのである。2013年9月現在の統計を見ると、1000人を若干上回る程度にすぎない。2005年にも前年比で入国者が減少するという例はみられたが、2012年と2013年のような激減現象は今まで例をみないものであり、示唆に富む。

表 韓国への入国する脱北者の推移

区分	~'98	~'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13.9 (暫定)	合計
男 (名)	831	565	511	472	624	423	512	571	608	671	589	797	405	250	7,829
女 (名)	116	479	632	810	1,272	959	1,510	1,977	2,197	2,258	1,813	1,909	1,097	791	17,820
合計 (名)	947	1,044	1,143	1,282	1,896	1,382	2,022	2,548	2,805	2,929	2,402	2,706	1,502	1,041	25,649
女性 比率	12%	46%	55%	63%	67%	69%	75%	78%	78%	77%	75%	70%	72%	76%	69%

出典：韓国統一省

<http://www.unikorea.go.kr/CmsWeb/viewPage.req?idx=PG0000000365>

2012年の秋、海外調査先で出会った韓国政府の関係筋は「来るべき人は全員来たんじゃないでしょうか」となんとも言えない楽観的な見解を示したが、筆者にとってはとても気になる統計数字であるに違いない。

なぜ、入国者数が激減したのだろうか。

想像力を活かしながらいくつかの仮説を立ててみることはできる。中国と北朝鮮側の公安が脱北者に対する取り締まりを強化した結果、脱北者が減少したという可能性を排除できない。また、北朝鮮国内の諸事情が改善し脱北現象が減った可能性も考えられる。あるいは、韓国内の定着・支援政策の問題点から考えることもできよう。韓国に入国し定着していた脱北者の海外への再移住や北朝鮮への帰還現象でみられるように、脱北者たちの韓国内での適応と定着の厳しさが広く知られるようになり、韓国へ脱北しようとする試みが以前よりも慎重になっているのかもしれない。

3 韓国での定住のむずかしさ

近年の韓国は産業、芸能、スポーツなどさまざまな点で世界中から脚光を浴びるようになった。そのような昨今の韓国を支える底力には、激しい競争に基づく人材育成や教育が作用している。アメリカのオバマ大統領は幾度も韓国の教育制度を褒めたと言われるが、また確かに今日における韓国のプレゼンスは過去には想像することもできないほど高まったには違いないが、年々加熱する競争の構図は行き過ぎた傾向を帯びているため、懸念せざるを得ない。いつの間にか韓国は世界中でもっとも自殺率の高いストレス社会になってしまったのである。結果として多くの人びとが海外への移住という道を選んでいる。子どもの教育、生計をたてることや日常生活そのものがハードすぎて韓国を去るのである。そのような激しい競争社会に北朝鮮出身の脱北者たちは新たに韓国社会で競争を強いられる。

たしかに、脱北者のために特例入試などの制度が設けられてはいるが、就職という最終地点においては難関大学、名門大学の卒業証書も紙切れにすぎない。適

応能力が比較的高い青少年ですら学力の格差や学校生活のむずかしさを訴える。進学指導においても形式的にすぎない。疎外感を抱きやすい青少年は友達をつくることすらあきらめ、孤独な生活を過ごすか学校そのものをやめてしまうことも日常茶飯事である。

脱北者たちの韓国内での定着が増加するにつれて、このような情報は携帯電話や噂などを通じて北朝鮮住民にも伝わっていると思われる。家族や知人を捨てて韓国にきても幸せになれないのであれば、だれが命がけで韓国に来ようとするだろうか。幸せを求めて韓国に来たにもかかわらず、北朝鮮よりも幸せになれないのであれば、入国者（脱北者）が減少するのも自然な現象である。私が調査を行ったある脱北者の証言によれば、韓国そしてオーストラリアでの生活は、北朝鮮で暮らしていた時よりも、ある意味で劣ると述べた。そして、そのような証言は、私が出会った多くの脱北者が異口同音に語る。もちろん物質的には豊かになったかもしれないが、総体的に劣等感、疎外感、貧困などを以前よりも感じやすくなったというのである。

脱北者の入国に否定的な人びとは、脱北者の減少を喜ぶかもしれないが、多文化共生、グローバル化、南北の和解と共存、そして統一などどの視点から見てもそれが望ましいかは疑問である。

4 移住の動機—その1、教育問題

どの移住者にも、移住をめぐるそれなりの動機や事情がある。最近、家族単位の脱北または後に家族を呼び寄せるパターンの脱北の連鎖が増えることになった。そして脱北者の中には青少年が多く含まれる。したがって、脱北家族にとって、子どもの教育問題は大きな負担と悩みになった。

周知のとおり、韓国の教育熱は激しい。なかでも英語は韓国では特別な意味合いを持つ。もしかしたら、ハングルよりもアルファベットを先に習う子どもたちがいるかもしれない。韓国社会では英語は単なる言語を越えて、出世につながる大きなファクターである。英語はすなわちヘゲモニーにつながりやすい。英語が全く使われない職場においても、入社試験、昇格試験で英語試験の高得点が求められる。以前ほど大学入試の競争は過熱してはいないが、何年経っても、何回政権が変わっても、韓国の教育問題はいまだ解決されないままである。外国籍の子女だけに就学が許されるインターナショナルスクールに入学させるために、保護者が「偽装離婚」を行ない外国籍の人間と「偽装結婚」を試みることも躊躇しないケースが生まれるほどである。それが韓国における教育の現時点である。「孟母三遷の教え」という言葉があるが、孟子の母が知ったらビックリ仰天するだろう。言い換えるならば、韓国社会において、英語が話せない人は英語が話せる人よりも出世の機会が限られる。出世のためには方法を問わないほどの過熱競争が長年の間続いている。

親心はいつの時代にもどの国や地域でも、そして誰にとっても同じであろう。子どもの教育のために、子どもの英語力が上達するのであれば、そしてわが子が

北朝鮮から来たということでイジメにあわないためならば、親たちは自らを犠牲にする覚悟ができています。脱北者も同じである。機会と希望を求めて韓国を去ることすら恐れない。脱北者にとって、滞在資格が与えられる国、なかでも英語を使う国が好まれる。イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアやEU諸国がターゲットになる。韓国に定着したことがある脱北者に難民資格を与える国はごく限られているため、韓国のパスポートを使って入国したことを隠す「偽装亡命」が多発した。

5 移住の動機－その2、豊富な労働市場

アメリカやカナダなど一部の国を除いて韓国経由の脱北者にも難民のステータスを与える国は少ないことは既に述べた。アメリカやカナダだからといってすべての脱北者が恵まれるわけでもない。電子パスポートが普及している今日、「偽装亡命」によって難民の資格を得ることは不可能に近い。とはいっても合法的な移住の手続きを踏むには資金的にも専門技能の面でも不可能にちかい。たとえば移住や難民審査に厳格な態度を取るオーストラリアは、韓国を経由した脱北者にとって「手ごわい」相手でもある。457ビザと言われる移住ビザさえあれば、いずれは永住権や市民権の取得が可能である。しかし、ブローカー情報に頼る傾向のある彼らは、正規の手続きではなく「偽装亡命」やオーバーステイによる滞在を試みることが多い。結果、過去には観光ビザで入国をして難民申請を到着時にする人びとも一時はいたが、今では意図的な不法滞在が好まれる。

なぜそれほどオーストラリアが魅力的であるのだろうか。カナダやイギリスのように難民の資格を得るのは大変であるにせよ、労働市場が豊富であるからだといわれる。不法滞在者であってもコリアン・コミュニティのネットワークを使って容易に清掃や建設関連の職を得ることができる。時給15－16ドル、週に1000ドルは最低であり、技術さえあれば月に6000-8000ドルの高収入も可能である。ホワイトカラーや専門職顔負けの労働市場が待っている。強制退去になるとしても戻る先は韓国。自ら帰る人はなかなかいない。運よく合法的なビザさえ得られれば、それこそオーストラリアン・ドリームが適うことになる。

日本の場合、元在日朝鮮人や日本人妻などを対象とした制限的かつ選別的な入国許可が行なわれ、200人前後の脱北者が日本に滞在しているとされるが、北米や欧州、オーストラリアでみられるように韓国出身の移住者が中心となるコリアン・コミュニティの中に溶け込みながら生活を営むパターンとはかなり状況が異なる。

6 再移住の副作用－新型・離散家族

具体的な統計はないが、4人に1人程度の比率で韓国内の脱北者が可能ならば海外への再移住を夢見ているという。「単一民族」の神話はグローバル化が進む

今日、外国人移住者、脱北者などの増加につれて見事に崩れた。しかし、いまだ根強く残る偏見と差別は人びとを海外へ送出し、そして彼らの帰国の阻害要因として作用している。年齢層が高くなるにつれ、そして男性の脱北者にとって、韓国社会はより厳しくなる。高い家賃や生活費がかかるため、家族単位での滞在は容易ではない。当初は子どもの英語教育のため、イジメから逃れるためが移住の目的であったにもかかわらず、結果的には妻と子供は韓国に帰り、お父さん一人がデカセギ（そしてほとんどが不法滞在）として仕送りを繰り返す「逆キログニアップ」または「新キログニアップ」現象も増加した。スマートフォンにダウンロードした無料会話アプリを通して家族とつながり、また日々成長していく子どもたちの動画を何回も繰り返し観ながら、「逆（新）キログニアップ」はため息交じりのタバコの煙を大きく吐き出す。

今後の課題

今までの脱北者をめぐる政策と研究は、韓国の「統一政策」の一環からなされてきた。すなわちそれは南側の吸収統一であり、「単一民族」やネーション・ステートという文脈に基づくものであった。その視点からは、海外へ再移住を試みる脱北者のメカニズムを明らかにする上で様々な限界がある。したがって、海外へ再移住を試みる脱北者のメカニズムをコリアン・ディアスポラ、トランスナショナル・ネットワーク、ボーダー・コントロールの視点から取り組み、また脱政治学的な視点に基づく現状分析と政策の模索が欠かせない。

講師略歴

■ 平川 均 【ひらかわ・ひとし】 Hirakawa Hitoshi

国士舘大学21世紀アジア学部教授。名古屋大学名誉教授。2013年3月まで同大学大学院経済学研究科附属経済政策研究センター教授。同年4月より現職。96年3月京都大学経済学博士。専門分野はアジア経済、開発経済学。専門分野のキーワードは東アジア工業化論、地域協力地域統合、産業集積。SGRA会員。

■ 加茂具樹 【かも・ともき】 Kamo Tomoki

72年神奈川県横浜市生まれ。95年慶應義塾大学総合政策学部卒業、04年同博士（政策・メディア）。04年慶應義塾大学法学部専任講師。07年慶應義塾大学法学部准教授。08年慶應義塾大学総合政策学部准教授、大学院政策・メディア研究科委員。中国復旦大学選挙人大制度研究中心特別招聘研究員（2007-）。日本現代中国学会理事（2008-）、常任理事・広報委員会委員長（2008-2010）。主な専門分野：現代中国論、比較体制論

■ 金 雄熙 【キム・ウンヒ】 Kim Woonghee

89年ソウル大学外交学科卒業。94年筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、98年博士。博士論文「同意調達の浸透性ネットワークとしての政府諮問機関に関する研究」99年より韓国電子通信研究員専任研究員。00年より韓国仁荷大学国際通商学部専任講師、06年より副教授、11年より教授。SGRA研究員。

■ 木宮正史 【きみや・ただし】 Kimiya Tadashi

東京大学大学院情報学環（流動）教授。現代韓国研究センターセンター長。専門は現代朝鮮半島の政治・国際関係。1983年東京大学法学部卒、1993年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、1992年韓国高麗大学大学院政治外交学科修了（政治学博士）。1993年法政大学法学部助教授、1996年東京大学大学院総合文化研究科助教

授、准教授、2010年教授。その間、2002～3年、ハーバード大学イエンチン研究所訪問研究員。著書に『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年。『韓国 民主化と経済発展のダイナミズム』筑摩書房、2003年。『박정희 정부의 선택: 1960년대 수출지향형 공업화와 냉전체제 (朴正熙政府の選択: 1960年代輸出志向型工業化と冷戦体制)』서울, 후마니타스(ソウル、フマニタス)、2008年。『일본의 한반도 외교: 탈식민지화 냉전체제 경제협력 (日本の韓半島外交: 脱植民地化、冷戦体制、経済協力)』서울, 제이 앤 씨 (ソウル: ジェイアンドシー) 2013年。編著書として『歴史としての日韓国交正常化 I・II』（李鍾元・浅野豊美との共編、法政大学出版社、2011年）。

■ 李 元徳 【リ・ウォンドク】 Lee Wondeog

85年ソウル大学外交学科卒業。87年同大学大学院外交学科修士課程卒業（政治学修士号）。94年東京大学大学院国際関係論専攻博士課程卒業（国際関係学博士号）95年よりソウル大学国際地域院特別研究員。96年より世綜研究所研究委員。98年より国民大学国際学部教授。2002年～2003年12月現代日本学会研究理事、編集理事歴任。03年3月より韓国国家安全保障会議（NSC）諮問委員。ピッツバーグ大学アジア研究所客員研究員歴任。

■ 金 敬黙 【キム・ギョンムク】 Kim Kyungmook

中京大学国際教養学部教授。オーストラリア国立大学客員研究員（2012.4～2013.3）

韓国外国語大学卒業（BA）、東京大学大学院総合文化研究科修了（MA、PhD）。

論文：「北朝鮮問題における市民社会の役割と課題—脱北者問題への多角的な取り組みを事例に」『国際政治』有斐閣、2012年6月。

著書：『越境するNGOネットワーク』明石書店、2008年。
編著書：金敬黙他『国際協力NGOのフロンティア』明石書店、2007年。大橋正明他『グローバル化・変革主体・NGO』新評論、2011年。その他多数

第12回日韓アジア未来フォーラム

[アジア太平洋時代における
東アジア新秩序の模索] 報告

金 雄熙

2013年1月26日（土）、オーストラリアの首都キャンベラ市にあるオーストラリア国立大学のヘドリー・ブル（Hedley Bull、1932-1985、国際関係論における英国学派の中心人物）ホールで第12回日韓アジア未来フォーラムが開催された。今回は「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」というテーマで行われたが、新たな試みとして、既存のアプローチでは排除されがちな「アジア太平洋の視点」を取り入れながら、東アジアの平和と繁栄、そして新しい秩序について考えてみることにした。とりわけ、歴史問題、領土問題、複合的な経済的相互依存、盛んな人の移動が織り成す複雑な東アジア地域協力の現状を中心に意見を交わした。

特筆すべきは、今回はオーストラリア国立大学日本研究所の共催を得たことである。初めてイギリス人がオーストラリアの地にはいったことを記念するオーストラリアデーの祝日にもかかわらず、テッサ先生とサイモン先生がパネル討論の司会を引き受けてくださり、幅広い視座から議論することができた。

オーストラリアは日中韓3国の主要貿易相手国であるだけでなく、地理的にも東南アジアに近く、経済的な結びつきも強い国であり、日韓アジア未来フォーラムの新たな試みにぴったりの国である。日中韓でみられる文化的な類似性というようなものはあまりみつからなかったものの、「地政経済学的」にみた場合、これから東アジアの新秩序を考えるうえでは欠かせない存在であることは疑問の余地がないように思われる。

フォーラムでは、今西淳子（いまにし・じゅんこ）SGRA代表による開会の挨拶とオーストラリア国立大学のテッサ・モーリス教授の歓迎の挨拶に続き、6人の研究者による研究報告が行われた。第一セッションで、名古屋大学大学院経済学研究科の平川均（ひらかわ・ひとし）教授は、東アジアの経済成長とその課題について、その発展メカニズムと、ASEANに注目した地域協力制度という、2つの観点から報告を行った。慶応大学総合政策学部に加茂具樹（かも・ともき）准教授は、中国の台頭が東アジアの国際関係にどのような影響を与えるのかについて、胡錦濤政権期の対外政策決定の構造を観察することを通じて展望した。仁荷大学の金雄熙（キム・ウンヒ）は、経済協力を推進する最も効率的な手段である FTA ネットワークの実証分析を通じ、日中両国の競争関係や東アジア地域協力戦略の相違を浮き彫りにした。

お昼を挟んで第二セッションが行われた。東京大学の木宮正史（きみや・ただし）教授は「日韓関係の構造変容、その過渡期としての現状、そして解法の模索」について、国民大学国際学部李元徳（リ・ウォンドク）教授は「米中両強構図における韓日関係の将来」についてそれぞれ説明し、構造変容期における摩擦の管理を行うメカニズムをどのように構築していくのかについて、二方共に長年の主張を展開した。最後の発表者として中京大学国際教養学部金敬黙（キム・キョンムク）教授は「東アジア新秩序 と市民社会」について脱北者の脱南化現象を中心に自分の活動を踏まえた生々しい報告を行った。

27日（日）は、メルボルン在住の李済宇さん（2004年渥美奨学生）の案内で市内ツアーを楽しむことができた。とくに戦争記念館では、第1次世界大戦以降、イギリス側に立ち、ほぼすべての戦争に参加したオーストラリアの戦争史や国としての「自分探し」を目にすることができた。「すべて」というところに驚きを禁じ得なかったが、オーストラリアの「悩み」の一断面を垣間見るいい機会であった。戦争記念館を後にして、キャンベラ近郊のワインセラーを何軒もまわったが、そのほろ酔い気分は当分忘れられないだろう。

「アジア太平洋時代」における東アジア新秩序の模索をよりバランスよく行っていくためには、オーストラリアにとどまらず、半径を広げ、インドの重要性を認識し、その視点を取り入れなければならない。次回のフォーラムの準備に当たっては、そのような点を念頭におきつつ、着実に進めていきたい。日韓アジア未来フォーラムが韓国側の都合によりガバナンスに多少の問題が生じたにもかかわらず、第12回フォーラムが成功裏に終わるよう支援を惜しまなかった今西SGRA代表に感謝の意を表したい。

嵐の中の懇親会

今西淳子

1月26日のフォーラムの後に、キャンベラ郊外の小さなホテルのプールサイドで開催した懇親会は印象的でした。

「雨が降ったら雨漏りするかもしれませんよ」というホテルの警告にも関わらず、プールサイドの東屋で決行。約束通り、途中から滝のような大雨になり、雨漏り以上に天井から大量の水が落ちてきたが、その部分のテーブルを移動してディナーは継続。ただ、夏の夕立に慣れている（最近ではゲリラ豪雨もありますし）日本人としては、雨自体はそれほど驚かず、乾ききったオーストラリアの大地への恵みの雨となってよかったと思っていました。むしろ、びっくりしたのは、その後のテレビのニュースですべてと特報していた、東オーストラリア中に洪水が起きて、土砂に埋もれた村もあったということでした。日本へ帰る飛行機の中から、そのような村を眺めました。機長がわざわざアナウンスしてくれましたので。

懇親会でびっくりしたのは、実は、雨ではなく、食事の量でした。ステーキの定食と聞いていたのですが、大きなお皿に、でっかいソーセージが2本、ハムステーキが2枚、エビ、ポテトなどが、文字通り山盛り。しかも、急に人数が減ったためか、ソーセージやハムが山盛りのサイドディッシュ。さらに、大盛りのサラダ2種。デザートに至っては、50人くらいのパーティーができそうなメレンゲのケーキ！隣のテーブルの家族に3/4を差し上げたところ大変喜んでいただき、お互いにハッピーでした。雷雨の中で「これがオーストラリアだ！」と、しみじみと感じました。ステーキ定食なのにハムステーキがでてきたのは、オーストラリア在住の李さんによれば「中国人観光客のグループと間違えられたんじゃないか」ということですが、この意味深長な分析が内包するニュアンスは「東アジア共同体」の構築にどのような影響を及ぼすのでしょうか。いずれにせよ、私たちは、李さんが既に帰宅したマネージャーに電話でクレームすることによって、牛肉のステーキを食べることができました。しかしながら、やはりこのビーフでは満足できなかった私たちは、翌日、キャンベラ市内のステーキハウスに出かけ、牛肉とカンガルー肉を食べたのでした。

カンガルーといえば、あの小さなホテルの庭で野生の？カンガルーの家族を見ることができました。これは翌日観光したメルボルンではできないことで、キャンベラに行ってよかったです。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F.マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L.ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F.マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D.パート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、李 來賛、
斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルボ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S.ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B.ブレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F.マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」
+宮澤喜一元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス
日本語版2003. 1. 31 発行、韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」
高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」
朴 榮濬 2003.12.4 発行

- SGRA レポート 20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート 21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート 22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート 23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート 24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F.マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート 27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R.エルドリッヂ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか-地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート 31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、角田英一
2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、セリム・ユジェル・ギュレチ
2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行

- SGRA レポート 40 第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチャヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年—無理解と失敗から相互理解と信頼へ—」 高見邦雄 日本語版、中国語版2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」
関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ 2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～日本、中国、シンガポール～」
佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く—アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チィ、劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～TABLE FOR TWO～」 近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット 金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」 木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 剣宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」 高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」 高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」
井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、
島蘭進、陳 継東 2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」 平川 均 2011. 2. 15 発行

- SGRA レポート 59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録 「1300年前の東アジア地域交流」 朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40回フォーラム講演録 「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41回 SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」
恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」 郭 偉 2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回フォーラム講演録 in 蓼科「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）
沼田貞昭 2013. 10. 20 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra.office@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0067

第12回 日韓アジア未来フォーラム

Nikkan-Asia Future Forum in Canberra

アジア太平洋時代における
東アジア新秩序の模索

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2014年2月25日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。

アジア太平洋時代における 東アジア新秩序の模索

